

本件連絡先							
機関名	奈良女子大学	部署名	奈良カレッジズ連携推進センター	TEL	0742-20-3411	E-mail	nara_colleges@ml.nara-ni.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
奈良女子大学は文学部・理学部・生活環境学部・工学部の4学部を擁し、小規模ながら幅広い分野で個性的な研究を行っていることに強みと特徴がある。異なる研究分野間の協力のもとで、地域や国際社会に貢献できる研究を推進している。	幅広い研究分野を網羅し、各々の特性を活かした連携を行っている。特に生活環境分野の研究は国立女子大学としての特徴を生かしたものであり、生活者の視点からの科学に重点を置くものである。さらに令和4年度の工学部の新設を契機に企業との包括連携協定の締結が進んでいる。	新設された工学分野の産学連携活動を推進するとともに、人文科学分野、自然科学分野、生活環境学分野の視点を融合した学際的な研究を展開する。

組織的産学官連携活動の取組事例

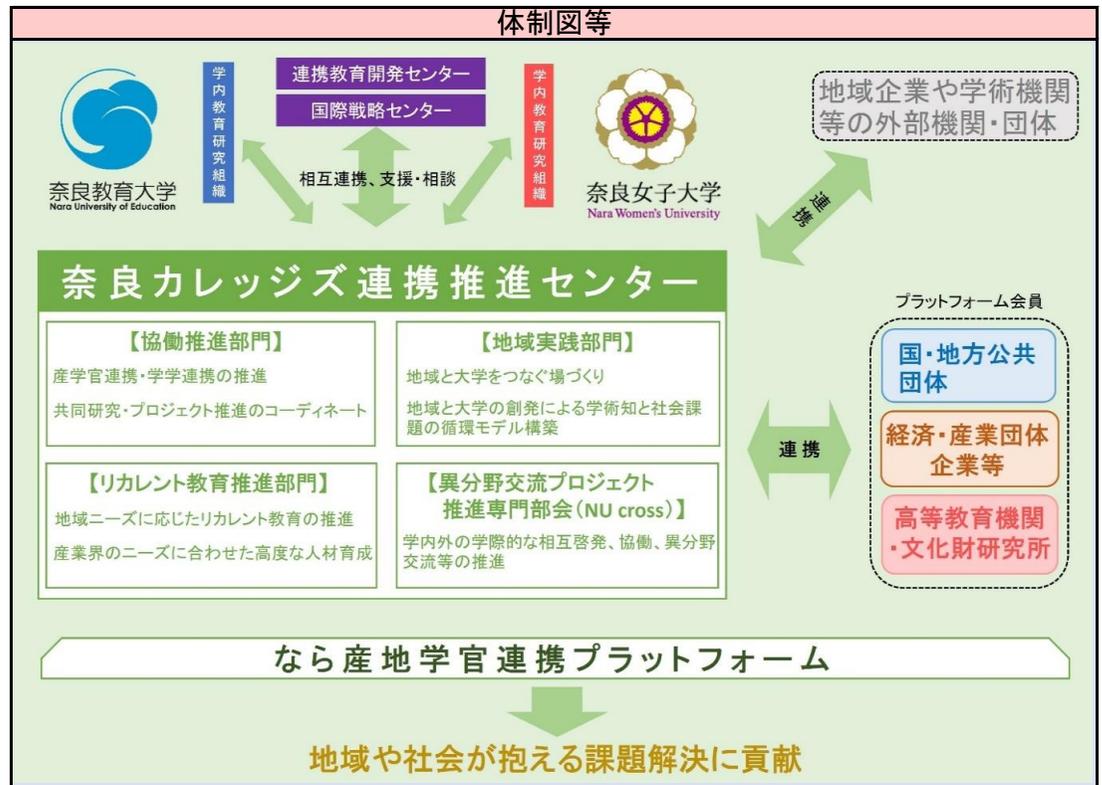
奈良カレッジズ連携推進センターの設置による異分野交流・産学官連携・地域連携の促進

概要

「奈良カレッジズ構想」とは、奈良教育大学および奈良女子大学を運営する法人の統合によるスケールメリットおよびシナジー効果を活かして、奈良県および関西学術文化研究都市等の近隣地域に位置する大学、研究機関、教育機関、企業、自治体等との連携・協働体制を構築し、それぞれの強みや人的・物的資源の交流による教育研究インフラの強化を図ることで、「高等教育の新たな総合化」をめざす構想である。「奈良カレッジズ」参画機関の連携を通して、長い歴史や文化を持つとともに、地域活性化やまちづくり、山間部に対する教育支援など、持続可能な社会の実現へむけて、将来を見据えた課題に研究と実践の両面から取り組む。また、ローカルからグローバルをとらえる視点を強化し、深く地域に根差しながら、SDGs(持続可能な開発)の達成など、世界がかかえる社会問題の解決に取り組む。

上記、「奈良カレッジズ構想」の実現に向け、奈良国立大学機構の下に設置された奈良カレッジズ連携推進センターは、「産学官連携推進部門」と「地域連携推進部門」の2つの部門を設け、機構が運営する奈良教育大学および奈良女子大学と学外機関との産学官連携事業・地域連携事業の推進を図る。

また、2部門に加え、異分野交流促進によるイノベーション創出を図る「NU cross(ニュークロス)」、産業界・地域・学術機関・自治体との連携のハブ的役割を担う「産地学官連携プラットフォーム担当」、地域ニーズに応じたリカレント教育を推進する「リカレント教育推進担当」を配置し、地域や社会が抱える課題解決に向けたイノベーション創出や、連携による成果の教育研究および社会への還元に取り組む。



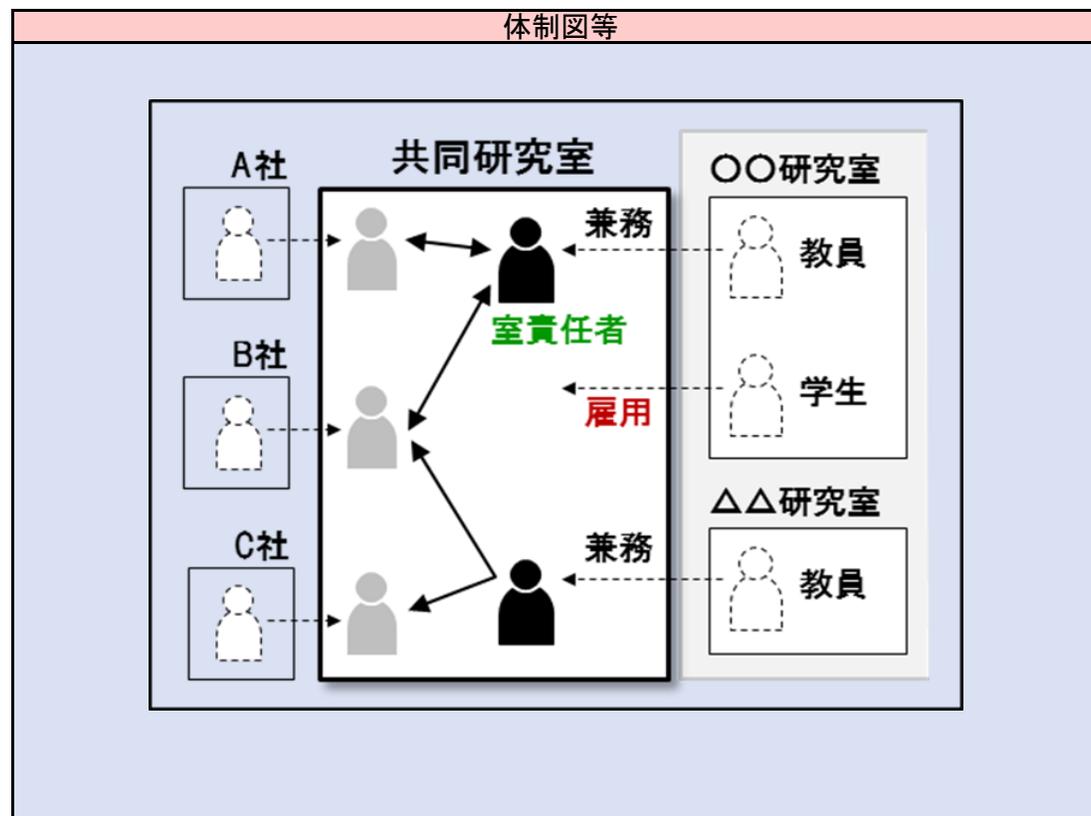
本件連絡先					
機関名	奈良先端科学技術大学院大学	部署名	研究推進機構 産官学連携推進部門	TEL	0743-72-5658
				E-mail	ken-sui@ml.naist.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究及び教育に加え、本学の研究成果を産業界に技術移転し、産業技術の発展・向上に貢献すること(社会貢献)が本学の重要な使命であることを明確にする。本学は、かかる使命を達成するために、本学の研究成果を核とする多様な産官学連携を、利益相反問題が生じないよう体制を整備し、広範かつ積極的に行っていく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学の得意分野としては情報・バイオ・物質が挙げられるが、特にバイオの分野においては、国際産学共同研究で植物において異種タンパク質の発現量を増強させる翻訳エンハンサーを開発し、植物由来COVID-19ワクチンの生産に用いられた。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学の研究成果の技術移転の推進</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

共同研究室 ～ 効果的なイノベーション創出を目指して

概要
<p>教員が期間限定(3-5年)で開設した研究室を使って、オープンコミュニケーションを実践しながら研究に専念できる環境を整備することで産学連携の推進を図ることを目的としている。特定の企業と本学教員が連携して深く広く研究することを可能とし、本学教員を中心に複数の企業が業種・業界を越えた交流をしつつ各社独自の研究テーマに取り組むことが可能となっている。</p> <p>■次世代生体医工学研究室(設置期間:2023年-2026年) 人工視覚を代表とする次世代生体医工学に関する研究の推進を目的に株式会社ニデックと幅広く研究開発に取り組んでいる。</p> <p>■MuSASHi植物バイオ研究室(設置期間:2023年-2026年) 武蔵精密工業株式会社と連携して研究を推進し、植物の生産性やストレス耐性を強化する新たな因子に関する研究成果を応用することで、新規の持続型農業を推進する知財や技術を得るとともに、社会実装を目指している。</p> <p>■発酵科学研究室(設置期間:2023年～2026年) モデル生物および産業微生物として重要な酵母を用い、新規な生命現象や分子機能を解析し、それらの理解を深めるとともに、高機能開発や代謝設計を行い、有用物質の発酵生産に資する研究を推進している。本共同研究室には武蔵精密工業株式会社、サラヤ株式会社、株式会社クボタ、ベースフード株式会社が参画している。</p> <p>■超スマート社会実装共同研究室(設置期間:2024年～2027年) 超スマート社会の実現を目指し、スマートホーム、スマートライフ、スマートシティに関する研究を統合的に進めることを目的とし、それぞれの要素技術の開発を進めている。本共同研究室にはトヨタ自動車株式会社、西日本電信電話株式会社等が参画している。</p>



本件連絡先					
機関名	鳥取大学	部署名	研究推進機構	TEL	0857-31-5541
				E-mail	ken-renkei@ml.adm.tottori-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の基本理念である「知と実践の融合」に基づき、研究成果を社会実装に繋げる取組を進めている。特に、「地域から世界へ」、「世界から地域へ」との考えのもと、社会貢献を地域から世界に拡げ、その成果を元に地域へのさらなる貢献をすることを目指している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は、鳥取砂丘の砂丘農業から発展した乾燥地科学に強みを有し、国内外において研究成果の社会実装がなされている。また、本学が開拓した分野として染色体工学があり、この研究に基づく社会実装が進められている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学の強みである乾燥地科学を普遍的に発展させた乾燥地総合科学の創出、地域に根差した未利用生物資源の活用、鳥取県庁と共同で設置した月面実証フィールドを活用した宇宙研究などに取り組もうとしている。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

研究成果の育成から社会実装につなげる産学連携体制の構築

概要

本学では、研究者の基礎研究から実用化研究までの研究活動を効率的かつ創造的に推進するために、平成30年に研究推進機構を設立している。研究推進機構では、学内の研究戦略の企画立案、研究シーズの育成、外部資金の獲得、産学連携の推進などの役割を担っている。また、次世代のコアなる研究の育成及び社会実装を実現するために、研究推進機構の中に、全学的横断組織であるサステナブル・サイエンスセンター、先進医療研究センター、未利用資源活用センターなどを設置している。

また、大型の組織対組織の包括連携協定に基づくプロジェクトの実施や、スタートアップの育成など、産学連携をさらに加速させる目的で、令和5年にとっとりNEXTイノベーション・イニシアティブ(TNII)を設立している。そのなかで、ダイキン工業との組織対組織の大型の包括連携協定の締結に基づく共同研究プロジェクトが実施されている。

このように、本学では、基礎研究から社会実装に繋げる研究推進機構と、その成果をさらに発展させるTNIIが両輪の歯車となり、産学連携活動の活性化を推し進めている。

また、最近のトピックスとしては、本学の強みである乾燥地科学をもとに新たな学術領域である乾燥地総合科学の創出への挑戦や、それに基づく産学連携の推進への取組が挙げられる。また、鳥取県庁との協力により本学の敷地内への月面実証フィールドを設置し、この施設を基礎として宇宙研究にも本格的に乗り出そうとしている。



本件連絡先							
機関名	島根大学	部署名	次世代たたら協創センター	TEL	0852-32-6138	E-mail	tatara@office.shimane-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学のビジョンの一つに掲げている「地域問題の解決に向けた社会貢献活動の推進」に沿い、地域社会における課題の解決に資する研究や産学官連携研究を推進し、地域の創生・発展に貢献することを目指している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>金属材料をはじめとする材料研究シーズ。特に次世代たたら協創センターでは、オックスフォード大学との連携の中で国内トップクラスの質を維持しつつある。特に原子からメートルまでのマルチスケールをカバーするシミュレーションと結合したユニークなその場観察技術・設備を整備した。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地元企業との連携の促進、特に、幅広い研究テーマで企業の人材育成まで含めた産学連携を進め、地域イノベーションの創出に貢献していきたい。また、カーボンニュートラル等による市場の変化に対応した研究・開発に注目し金属素材分野からの貢献に取り組みたい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

次世代たたら協創センター(NEXTA)

概要

■金属素材のグローバル拠点創出とSDGs
1000年以上の伝統を持ち、日本刀の原料である良質の「玉鋼」を生み出してきたたたら製鉄は、日本で独自に発展した砂鉄と木炭から鋼を作る技術であり、現在でも、安来地区を中心に金属材料の製造が盛んに行われている。NEXTAはこの島根の地に歴史と現代の息吹が共存する「次世代たたら文化」を創造することを究極の目標とし、島根県内企業および国内外の研究機関と協同し「航空機用超耐熱合金」や「モーター用アモルファス合金」などの金属系新素材の研究開発を行っている。また、「たたら製鉄」は、かつて自然との共存を実現していた。NEXTAは、その精神をも受け継ぎ、人々の生活の利便性・安全を追究しながらも、自然と共存し、環境に親和する技術・製品の開発をおこなっている。さらに、研究開発に加え、学生が金属材料に関する理論と実践の両方を学べる環境を構築し、世界トップレベルの研究を通じて先端素材のエキスパートとなる人材の育成を目指している。

■地域・企業とともに歩む -NEXTAフレンズ、NEXTAフォーラム-
NEXTAでは、令和5年4月から新設された材料エネルギー学部と連携した材料工学実験、オックスフォード大学教授による特別講義など、アカデミックな体験や学習を中高生に提供してきた。今後も、第一線の研究者によるオンライン授業や最先端の機器に触れるセミナーなどを充実させていく。さらに、中高生・在学生・卒業生を結ぶネットワーク(NEXTAフレンズ)を立上げ、NEXTAや材料エネルギー学部の最新情報を届けている。

また、研究・開発型の地域企業を増やしていくことを目的としたNEXTAフォーラムでは、島根県内企業などのみなさまとの定期的な交流を行うことで、共同研究等によるイノベーション創出や、社会人の博士課程(自然科学研究科)受け入れ等による中核技術人材の育成などの新たなコラボレーションへの発展のきっかけづくりを提供している。参加者も県内外から、産業界・行政・学界および金融機関と幅広く、リピーターとなっているメンバーも多い。



本件連絡先					
機関名	島根県立大学	部署名	連携交流課	TEL	0855-25-9063
				E-mail	h-renkei@u-shimane.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学憲章において、地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学を実現することを宣言しており、その一環として、共同研究の実施など産学官連携に結び付くような活動に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>少子高齢化などから生ずる問題と向き合い、地域交通や事業継承、地域活性化などについて諸課題を解決するための提言を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>自治体との共同研究だけでなく、民間企業や広く多くの団体と情報交換・共有を行い、全県体制で地域課題の解決に取り組む。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例
<h2>KENDAI縁結びフォーラム</h2>

概要
<p>自治体や地域の各種団体組織、一般県民、本学学生等、多くの参加を得て共同研究の成果報告や学生研究発表会を開催している。</p> <p>本取り組みでは、大学の教育・研究活動の成果を広く紹介するとともに、地域ニーズや地域共通課題の共有を図り、産学官連携のきっかけとなる本学と地域のマッチングを目指している。</p>

体制図等
Empty space for organizational chart

本件連絡先

機関名	岡山大学	部署名	研究・イノベーション共創機構	TEL	086-251-8918	E-mail	co-creation@adm.okayama-u.ac.jp
-----	------	-----	----------------	-----	--------------	--------	---------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するために、学内におけるイノベーション創出機能の集約化と強化による戦略的活動を実施する組織を構築・運営する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>岡山大学病院は中四国地域で唯一のAMED「橋渡し研究支援拠点」であり、医療・ヘルスケア分野に強みを持ち、実績としては地域のIT企業と連携した早期胃癌AI診断システムの開発などがある。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学の教職員と連携企業等の社員が各自の知見等を共有しながら議論することで双方の課題を見出し、その解決に取り組む「共創型共同研究」の推進。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官金連携によるビジョン・ドリブンの産学共創活動

概要

本学はこれまで、デジタル人材育成、企業と研究者・学生との共創の場の構築、AI・データサイエンス研究拠点の整備など、数々のDX推進活動を行い「おかやまDXコア」を形成してきました。おかやまDXコアが持つDX支援機能をより多くの企業に活用いただき、県内企業のDXを強力に後押しするために、県内企業および支援機関等11社で連携し、本学をプロジェクトリーダーとして2023年7月に「DXサンライズおかやま(DXSUN)」を発足しました。

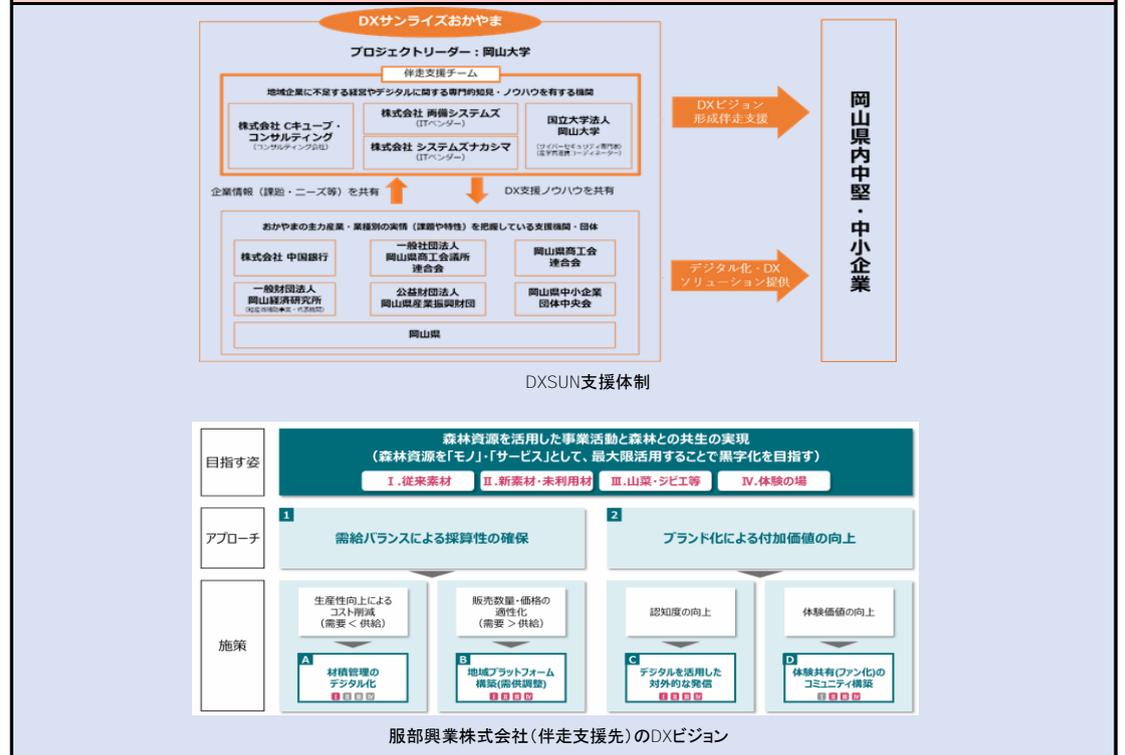
DXSUNでは、参画メンバーである産学官金がそれぞれの強みを持ちよりながら「新たな価値創造」に重点を置いた支援体制を構築することで、県内企業のDXをシームレスにサポートし、業種横断的な新価値創造を目指します。

経済産業省「令和5年度中小企業地域経済政策推進事業費補助金(地域DX促進環境整備事業)」を活用し、県内企業6社に対してビジョン形成型伴走支援を実施しました。

DX推進のためには、変革後のビジョンを持つことが何より大切です。伴走支援では、現状課題の洗い出しからはじめ、目指すべき姿について何度も議論を交わしました。

本学がビジョンを共に描いたことで、支援先企業との強固なパートナーシップを基盤に概ね5年後のビジョン実現に向けた中長期的な産学共創活動へと発展しつつあります。ビジョン実現のためには異なる分野の専門知識や多種多様な仲間が必要となることが多く、必然的に産学官金による共創活動へと向かう力が働きます。ビジョン・ドリブンの産学連携の必要性が問われている今、大学自らが企業のビジョン形成に関わり、それを広く発信していくことで、ビジョンへの共感⇒共鳴⇒共創という業種や地域を超えた価値創造サイクルへと繋がっていくものと信じています。

体制図等



本件連絡先

機関名	岡山理科大学	部署名	研究・社会連携部	TEL	086-256-9730	E-mail	renkei@ous.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の掲げる「岡山理科大学 ビジョン2026」には、ビジョンの柱の一つとして「地域の課題解決や活性化に貢献し、地位と共に発展する大学」を掲げており、学内・学外の関連部署と連携して実現に向けた取り組みを進めている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・中四国地方で最大の私立理工系学部を有する大学として理学・工学・社会科学・獣医学等の研究シーズを、地域社会に還元する目的で産学連携に取り組んでいる</p> <p>・鳥獣被害対策、獣工連携「いきものQOL」プロジェクト、好適環境水を利用した陸上養殖など個性ある魅力的な研究</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・本学の有する幅広い研究領域を融合させる事で、特色ある研究の育成を目指している</p> <p>・更に国内外の大学・企業・団体との共同研究により研究成果の最大化と社会実装に向けた産学連携を進める</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

獣工連携プロジェクト いきものQOL

概要

岡山理科大学獣工連携いきものQOLとは、

- ①動物たちにやさしい医療や動物たちの健康づくり
- ②獣医学部と情報理工学部の工学分野が共同でデバイス開発に取り組む
- ③総合大学の強みを生かし、学部の枠を超えた“獣工連携”による獣医療の新しいスタイル
- ④動物たちのQOL(Quality of Life＝生活の質)向上は、ヒトのQOLにもつながる

【事例】「イヌ歩行機能改善リハビリデバイス」
～「リハビリ機器で重症犬の介護からの脱却」めざす～

- イヌ歩行機能改善リハビリデバイスとは、
- ①できるだけイヌに負担がかからない構造
 - ②イヌにとっても飼い主の方にとっても役立つ
 - ③ペットのフレイルも含めて、高齢化社会に対して我々獣医師に何ができるのか、という点で一石を投じる

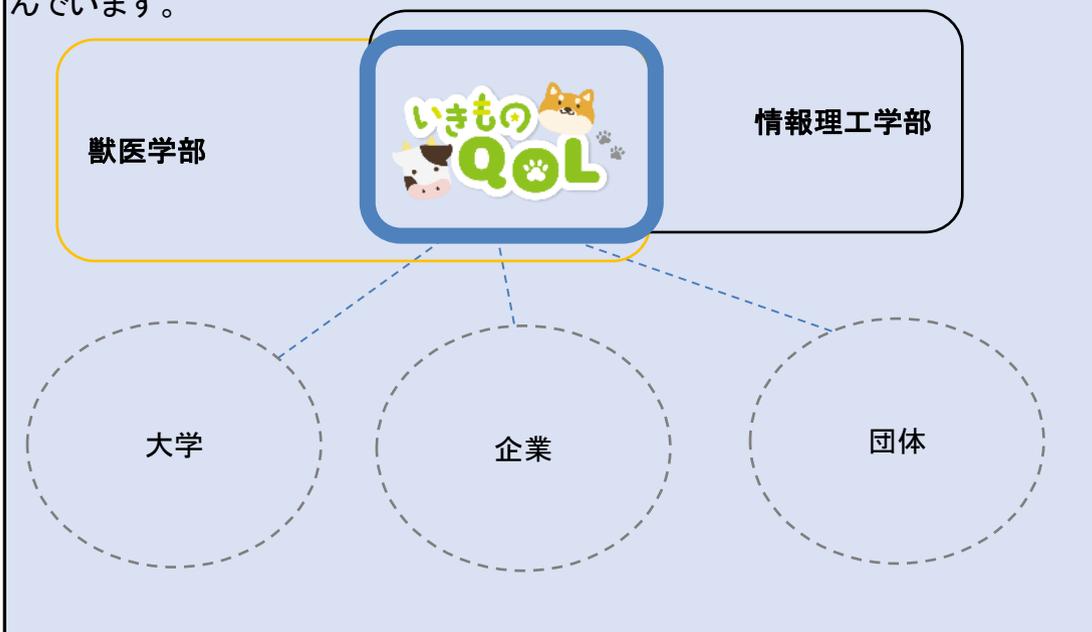


岡山、今治両キャンパスの連携で、獣医療の新たなフィールドを開拓

完成した「イヌ歩行機能改善リハビリデバイス」の試作機

体制図等

岡山理大ならではの学部間連携(体制)
“獣工”の連携は、西日本の私学で唯一の獣医学部という特徴を生かし、これまでにない学部間の連携をと、理大の研究・社会連携機構が2020年度から取り組んでいます。



本件連絡先							
機関名	ノートルダム清心女子大学	部署名	地域連携・SDGs推進センター 産学連携センター	TEL	086-252-7054	E-mail	nrs@post.ndsu.ac.jp sangaku@m.ndsu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 キリスト教精神に基づく教育理念を実現すべく企業・産業界との連携を進め、教育研究活動の活性化と成果の社会還元のために受託研究・共同研究、知的財産の創出保護等を積極的に推進する。(「社会連携・社会貢献に関する方針」要約) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・全学的社会連携活動「清心コラボ」(下述)／アレルギー関連の特許:「鼻炎予防・治療剤」「アレルギー性鼻炎の予防及び/又は治療薬」／食品関係、情報技術関係の共同研究・受託研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ①「清心コラボ」(下述)の強化(より多く多様な学生。満足度向上。多様な連携先)。②学生連携⇒研究者レベルの連携拡大。③情報デザイン学部を中心に「おかもやデジタルイノベーション創出プラットフォーム」(2024年発足)を介した産学連携活動の強化

組織的産学官連携活動の取組事例

「清心コラボ」(全学的な産学官連携活動)

概要

「清心コラボ」は、ノートルダム清心女子大学の全学的な社会連携拠点である地域連携・SDGs推進センター／産学連携センターが、産業界・行政等と連携して実施する<学部学科・学年を超えた清心学生による産学官連携活動>の通称である。試験実施段階(2021-22年度:部分的には2019年度-)を経て、2023年度から本格的に実施している。

・きっかけ:①2019年度に地域連携・SDGs推進センターが設立され(前身は2013年設立の地域連携センター)、地域連携とSDGs推進のポリシーにもとづいて在学生全体に直接、様々な連携機会の提供を開始したこと。②2022年度に地域連携・SDGs推進センターと産学連携センターの統合が決まり、両センターの連携(とくに産業界との学生レベルでの連携活動)が強化されたこと。③長年、連携活動は特定の学科・教員の取組に多くが限定されていたが、本格的な産学官連携活動への学生ニーズが年々高まってきたこと(毎年、全1年生に実施するアンケート調査より)。

・目的:①従来、一部授業やゼミ・研究室に限定されていた産学官連携活動を、全学に広げることで、キリスト教精神に基づく本学の社会連携活動を組織的に強化すること。②人手不足や諸課題(ジェンダー問題含む)を抱える地域産業界と、学生が直接連携することで、新たなイノベーションを惹起し、もって地域社会の改善に寄与すること。とくに全学共通科目「国連SDGs入門」と関連付けることで産学官連携活動を主体的な学びとリンクさせ、またセンターと連携団体が目的や成果、スケジュール等について詳細に事前協議をしたうえで団体と学生に活動の実施を委ねることによって、学生の主体性と団体側のイノベーションを惹起すること。

・注意した点:①(授業や単位と結びつかない)完全に学生の主体的な活動であるため、試験実施段階(2021~2022年段階)において、学生のニーズをアンケート調査やヒアリングで把握するようにしたこと。②連携希望団体との事前打ち合わせを詳細に行うことで、学生の事情(自学習課題を多く抱える)を共有し、学生目線で参加しやすい条件を整えること。

令和5年度の取組:天満屋連携(おにぎり、トートバッグの商品企画)、JAF岡山との連携(自転車ヘルメット着用率UPのためのヘアカタログ作成と効果測定)、総社市との連携(政策提言型インターン、マスコットキャラクター衣裳デザイン、そうじゃ吉備路マラソンのボランティア)、NPO法人消費者ネットとの連携(SNS広告パトロール)、倉敷商店街連携(宵山祭実施)、岡山湯郷Belleとの連携(試合観戦と運営ボランティア、特別プログラムの実施)など。のべ200人以上の学生(全学科・全学年)が参加。

・従来の取組との違い:従来の産学官連携活動は、本学でも他大学でも、一部の教員の授業やゼミ・研究室に限定されていたが、全学年・全学科の学生が参加できるようにしていること。成績や単位と引き換えではなく、完全に主体性のみから参加できるようにしていること(満足度や連携度が非常に高くなる)。センター長が担当する全学共通科目「国連SDGs入門」と連携させることで、地域連携・社会貢献の基礎を学んだ多様な学生が共通の知識をベースに積極的に活動できるようにしていること。

・目指している成果:より多く多様な学科・学年学生の参加。事後アンケートにおける満足度等の向上。より多様な連携先との連携事業の実施など。

・今後の展開:学生レベルの産学官連携活動の広がりを、研究・研究者レベルの共同研究・受託研究等の拡大につなげていく。

・ファンディング・表彰:

・参考URL: <https://livika.jp/39848/> (清心コラボの取材)

体制図等

体制図

地域連携・SDGs推進センター運営会議
／産学連携センター会議*
(構成員:学長・副学長・学部長他)

地域連携・SDGs推進センター*

行政組織、公益法人、NPO法人、地縁組織等との幅広い連携活動

産学連携センター*

【学生レベル】
企業・産業界との連携活動

【研究者レベル】
企業・産業界との共同研究・受託研究・特許

清心コラボ
(全学的な学生の産学官連携活動)

地域・地縁、組織、住民

行政組織・公的機関

企業・産業界

※両センター、両センター会議は2025年度統合予定

清心コラボ紹介チラシ (在学生配布・学内掲示)

NDSU 清心コラボ 2024/4 Report 【学内用】

清心生なら 学年・学科問わず誰でも参加できます!

ノートルダム清心女子大学では、すべての清心生が参加できる学生・学科横断的な社会連携活動(清心コラボ)を、地域連携・SDGs推進センターが中心になって実施しています。全国的にも評価される取り組みで(日経新聞の地域貢献度調査:中四国の私立大でトップ)、1年次からいろいろな活動に参加できますし、他学科の先輩や後輩と仲良くなったり、将来の仕事につなげたりすることもできます。本格的な事業も半年ごとに活動を区切りますので集中できますし、継続も交代も自由です。連携先は岡山市や総社市、赤磐市、国連大学、山陽新聞、天満屋、JAF岡山、湯郷Belle、商店街、NPOなど。さらにこれからもどんどん増えていきますよ。

●皆さんへの案内は、すべて「Nマガ」や「ヨゼラウラウラ」入口の掲示板、Twitter(X)です。ぜひ確認してくださいね!

※全学共通科目「国連SDGs入門」(「ディスカッションから社会を考える」)とも連携しているので、よければ受講してみてください。

安全×おしゃれ(清心+JAF岡山) JAF:「自転車ヘルメット着用率UPのための活動を清心生といっしょに企画していきたい」というJAFからの依頼に、3学科の2~4年生4名が、JAF女性職員、美容師、清心高校、NPOセンターと協力しつつ取り組んでいます。とくに「髪型が離れる」という悩みを解決するおしゃれヘアデザイン・カタログ作成活動は、斬新な取り組みとして全国的にも注目。山陽新聞、毎日新聞、NHK岡山、RSKのニュースでも取り上げられています。今後はいよいよ効果測定へ。

女子学生目線で商品を企画! (清心+天満屋) TENIYA:「女性・若年層にアピールする新商品を清心生といっしょに企画したい」という天満屋からの依頼に、5学科の1~3年生8名が、雑貨系と食品系に分かれて取り組んでいます。天満屋スタッフから経営や商品開発に関するレクチャーをうけつつ、半年間、月2回の企画会議に参加して商品を企画する本格的な活動。現在、業者といっしょに、トートバッグとおにぎりの試作が続いています。

市役所インターンと政策提言 (清心+総社市役所) 総社市:夏休みに市役所、市役所の各部署でインターンシップを実施し、政策提言も行います。2023年度は6学科の1~3年生22名が参加。成果報告会では、駅前活性化案や障害者・高齢者支援、産業と若者をマッチングなどの提言がなされ、とても高く評価されました。本学には公務員志望学生が多く、満足度もとても高いです。これからは毎年、人数上限内で実施していきます。1年生もぜひ。

国連大学・全国12大学との共同授業(国連SDGs入門) (※本学での科目名は「ディスカッションから社会を考える」)

センターのTwitter(X) | Zfaka 入口の掲示板 | センター(雑門すく)

地域連携・SDGs推進センター(NRS)では学科・学年に関わらず、すべての清心生が参加・企画できるさまざまな連携事業を実施しています。Nマガ、Twitter(X)、ヨゼラウラウラ入口の掲示板をぜひご確認ください。 お問い合わせ先: 地域連携・SDGs推進センター (nrs@post.ndsu.ac.jp)

本件連絡先							
機関名	川崎医科大学	部署名	産学連携知的財産管理室	TEL	086-462-1111	E-mail	s-renkei@med.kawasaki-m.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>1.大学の理念の下、目的に合致した、社会連携・社会貢献を進める。 2.教育研究活動の成果を社会連携・社会貢献に適切に還元する。 3.学生及び教職員による社会連携・社会貢献活動を促進するべく支援する。 4.産学官連携により、大学が有する知的資源を地域の企業に紹介し、医療産業の発展に繋がる取り組みを展開する。 5.高等学校と本学の教育を円滑に接続するための取り組みを強化し、高大連携を発展させる。 6.本学の学生及び教職員の視野を拡げ、教育・研究の成果を国際社会に発信するため、友好協定を締結している連携校をはじめとして、海外の他大学・機関との交流を深め、教育研究活動を適切に促進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>医薬品:RNA創薬 バイオマーカー:肺癌の治療に有用なバイオマーカー 医療ニーズ発の製品:ガーグルベース</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>1) 実用化可能性の高い知財の創出を推進 2) 技術移転体制の整備、共同開発可能なパートナーを開拓できるシステム構築 3) 産学連携・知財マネジメントに関する人材育成 4) 成果の事業化に関する研究者の意識改革</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

広域大学知的財産アドバイザー派遣事業で形成されたネットワークを発展させ、岡山県立大学・福山大学・就実大学・川崎医療福祉大学との産学官連携知財管理活用に関するネットワーク交流を継続

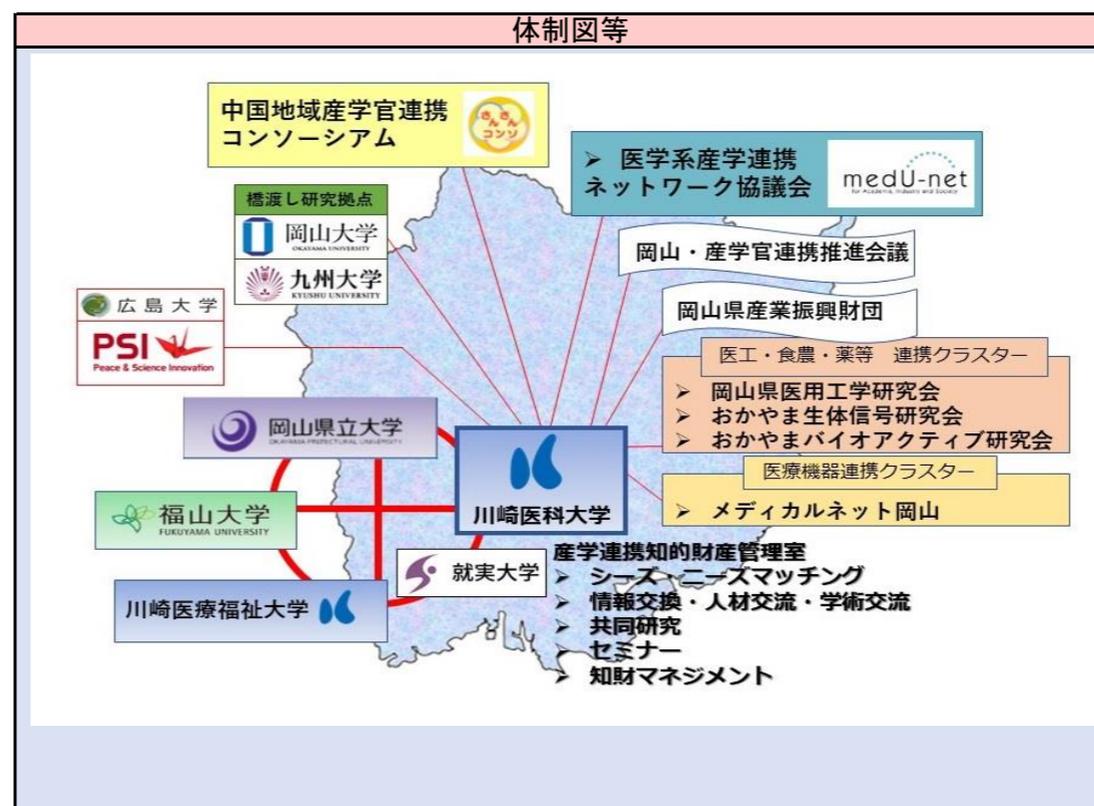
概要

・2014年度から計5年間にわたり支援を受けた広域大学知的財産アドバイザー派遣事業で形成されたネットワークを発展させ、岡山県立大学・福山大学・川崎医療福祉大学とのネットワーク交流を継続し、また包括提携を結んだ就実大学を含めて、下記のような活動を展開している。

- *川崎医科大学発の産学官連携イベント「KMSメディカル・アーク」の開催
- *研究発表会での学術交流
- *共同研究
- *情報交換
- *その他

上記「KMSメディカル・アーク」では研究シーズ紹介・医療ニーズ紹介・企業出展・自治体出展を行い、これらのシーズ・ニーズ・技術のマッチングを行っている。岡山県内外の企業とのマッチングから複数の案件の実用化の実績がある。

・この他、スタートアップ支援事業(広島大学PSI)、橋渡し研究拠点(岡山大学拠点および九州大学拠点)と連携し、シーズ実用化の推進と支援を受けている。さらに岡山・産学官連携推進会議、岡山県産業振興財団が統括する岡山県内の産学連携クラスター、中国地域産学官連携コンソーシアム(さんさんコンソ)、医学系産学連携ネットワーク協議会(medU-net)への参画を継続している。(右の体制図をご参照)



本件連絡先					
機関名	広島大学	部署名	デジタルものづくり教育研究センター	TEL	082-430-8513
				E-mail	hudmerc@hiroshima-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>【産学官連携のビジョン】広島大学は、教育、研究とともに社会貢献を重要な使命として位置づけ、社会や産業界との協働を通して地域社会ならびに国際社会の平和と発展に貢献します。 また、産学官連携活動を通して、広島大学の教育・研究力の強化、及び国際的な視点と起業精神に富む人材の育成を推進し、広島大学のプレゼンスを高めます。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>文部科学省「研究大学強化促進事業」の中で、世界トップレベルの研究活動を展開できる「インキュベーション研究拠点」を選定し、自立型研究拠点への発展に向けた重点支援を行っている。 また、広島県とその周辺地域は半導体メーカーや半導体関連企業が集積しており、本学のナノデバイス研究所において世界レベルの半導体研究や人材育成を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>【産学官連携のビジョンを達成するための行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島リサーチコンプレックスの展開と地方創生への貢献 ・オープンイノベーションの推進と地域創生エコシステムの形成 ・社会や産業界との組織的・中長期的な連携の強化 ・国際産学官連携を牽引する人材の育成

組織的産学官連携活動の取組事例

デジタルものづくり教育研究センターの活動

概要

デジタルものづくり教育研究センターは、広島県が申請した「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」が内閣府の地方大学・地域産業創生交付金事業によって採択されたことを契機として2019年2月に設置されたセンターです。

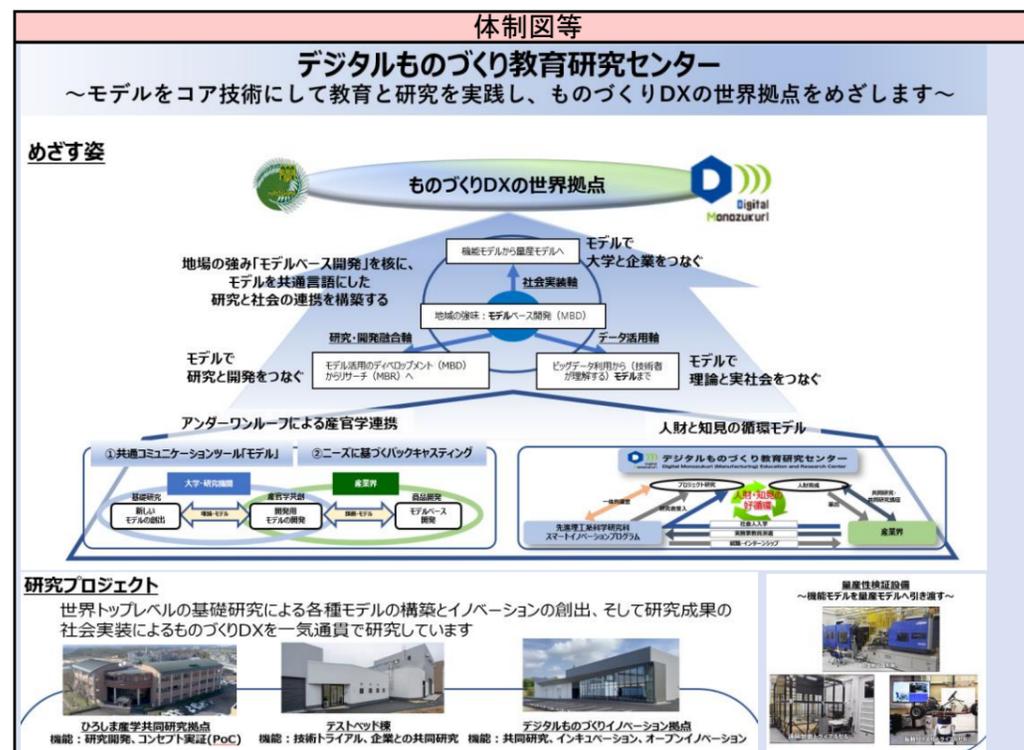
広島県の中核産業である自動車産業においては、モデルベース開発と呼ばれるシミュレーションモデルを用いた開発・評価技術(MBD)が自動車開発に用いられてきたことが地域の強みであり、もともとデジタルとものづくりの融合への関心が高いという素地がありました。この強みを生かし、企業の技術者と大学教員が研究開発をアンダーワンループで一気通貫に行い、併せてデジタル人材の育成も行うというユニークかつ意欲的な活動を行っています。

- 研究のデジタル化・・・材料モデルベースリサーチ(モデルによる材料開発)
- 開発のデジタル化・・・データ駆動型スマートシステム(データ駆動型制御)
- 生産のデジタル化・・・スマート検査・モニタリング(振動カメラ)

以上3プロジェクトで活動してきましたが、2023年には地方大学・地域産業創生交付金事業に新設された展開枠にも採択されました。これまでの研究成果を踏まえてカーボンニュートラルへの対応を掲げ、今後の自動車産業において重要な要素技術となる研究開発にも取り組んでいくこととしました。

- 電池制御と二次利用技術の高度化・・・スマート蓄電池システム開発
- EV用パーソナルフィット空調の開発・・・スマート空調システム開発

現在、5プロジェクト体制での活動を行っています。
 今後は「ものづくりDXの世界拠点」を目指し、欧州地域など海外の研究機関との連携を進めていきたいと考えています。
 デジタルものづくり教育研究センターの新たなチャレンジにご期待ください。



本件連絡先					
機関名	広島市立大学	部署名	地域共創・研究推進室	TEL	082-830-1764
				E-mail	ken-san@m.hiroshima-cu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>令和4年度に策定した中期目標では、「教員それぞれの独創性ある研究を推進するとともに、国際学、情報科学、芸術学及び平和学という特色ある学部、研究科及び研究所の構成を生かした研究、企業や学外研究機関等と連携した研究並びに地域や社会の課題解決及び発展に寄与する研究を積極的に進める。また、研究の質の向上を図ると共に、積極的な公開等により、研究成果を地域や社会に還元する。」ことを方針としている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域共創センターを窓口として、広島市及び広島広域都市圏内の市町をはじめとした行政機関、企業等からの受託研究、共同研究等に積極的に取り組む。 ・地域社会との連携を通じた地域展開型の芸術プロジェクトを推進し、芸術の社会的有効性を発信する。 ・学生及び教職員の社会貢献活動及び地域との連携事業を支援する。

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	福山市立大学	部署名	事務局総務課	TEL	084-999-1112	E-mail	soumu@fcu.ac.jp
-----	--------	-----	--------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「キャンパスは街、学ぶのは未来」の旗印のもと、地域に目を向け、地域に触れ合い、地域の課題に向き合う教育・研究・連携活動を全学挙げて展開</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>①地域課題の解決や産業の活性化に向けた産官学連携事業の推進 ②まちづくり・地域づくりへの参加・助言・指導 ③地域のニーズに応じた子育て支援活動や学校支援活動の展開 等</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>2024年10月に開設予定の「地域連携センター」において、本学が有する知的資源を活用し、組織的に地域連携等に関する取組を推進し、本学の教育研究及び地域社会の発展に寄与する。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	叡啓大学	部署名	教育企画課	TEL	082-225-6312	E-mail	academic-planning@eikei.ac.jp
-----	------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学官民のステークホルダーと連携した基盤の下に、学生・社会人の人財育成と事業創造を一体的に推進し、地域・経済・社会に共通する新たな価値を創出。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>—</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会を中心とした企業とのコミュニティ形成</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

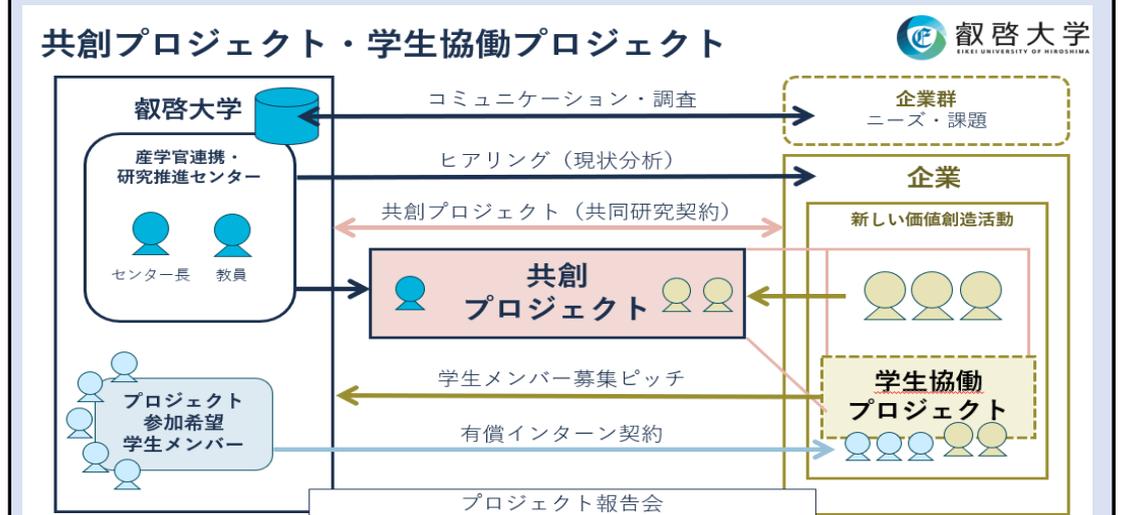
叡啓大学産学官連携強化事業

概要

叡啓大学 産学官連携・研究推進センターでは、2024年2月から、本学の教育を支える実践教育プラットフォーム協議会の参画企業の新規事業創出を目的として「共創プロジェクト」に取り組んでいます。「共創プロジェクト」の過程では、企業と学生が共同で取り組むことが有効な課題を特定し、企業と学生がチームを編成し、産学官連携推進の教員によるサポートのもと「学生協働プロジェクト」が生まれています。このプロジェクトは、企業にとっては、新規事業の創出及び推進、越境体験を通じた様々な課題解決や価値観の再認識を図り、学生にとっては授業以外の腕試しや成長の機会となります。

体制図等

【共創プロジェクト及び学生協働プロジェクトの体制図】



本件連絡先

機関名	広島経済大学	部署名	地域経済研究所	TEL	082-871-1664	E-mail	ire-rc@hue.ac.jp
-----	--------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学が有する知見を活用し、地域社会の活性化に貢献する</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>《得意分野》各専門分野の知見から、実際の地域社会における問題解決に寄与する研究成果を地域に還元すること</p> <p>《その具体例》自治体、産業界、商店街及び道の駅等の活性化に関する調査結果や事業案の提案</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・共同研究等に関する連携協力</p> <p>・大学生の教育支援と人的交流の促進</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	広島修道大学	部署名	ひろしま未来協創センター	TEL	082-830-1114	E-mail	gakukou@js.shudo-u.ac.jp
-----	--------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学官連携を積極的に推進し、本学の教育および研究活動において得られた知の成果を広く社会に還元することで、具体的な課題の解決やイノベーションの創出に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>産業、情報、教育、栄養、観光、環境、福祉、まちづくり</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
--	--	-------------------------------

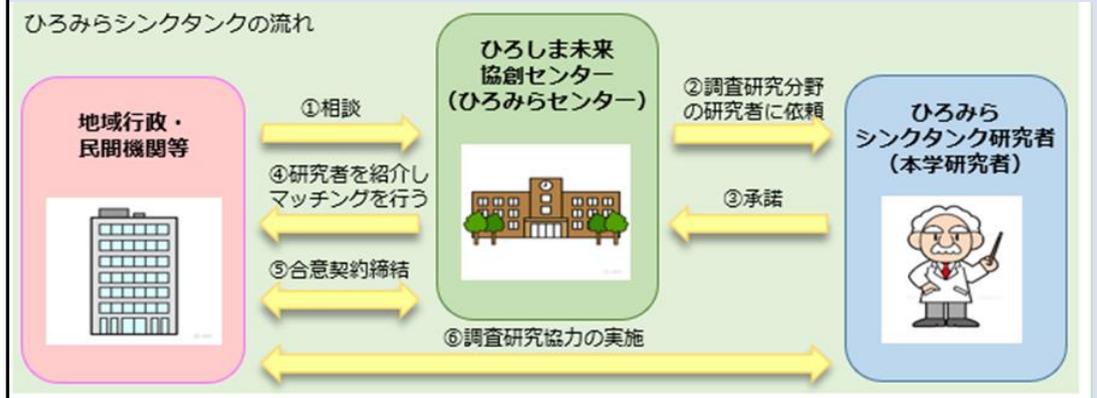
組織的産学官連携活動の取組事例

ひろみらシンクタンクによる取り組み

概要

本学の教員が有する教育研究に関するシーズを、地域社会の様々なニーズにマッチングさせるための仕組みとして、ひろみらシンクタンクを開設している。現在、当シンクタンクでは、国・地方公共団体、企業、一般社団法人や特定非営利活動法人等法人格を有する団体が抱える課題の解決や地域資源の魅力化に向けた取り組みを行う手段の一助としていただくため、本学教員による共同研究・受託研究、調査・研究、アドバイザー業務、講演会の講師等に関する依頼に、可能な範囲で対応している。令和5年度は、委員委嘱、講師依頼、アドバイザー依頼、調査依頼の相談を計79件受けた。

体制図等



本件連絡先					
機関名	福山大学	部署名	総務部 企画・文書課	TEL	084-936-2111
				E-mail	kibun@fukuyama-u.ac.jp

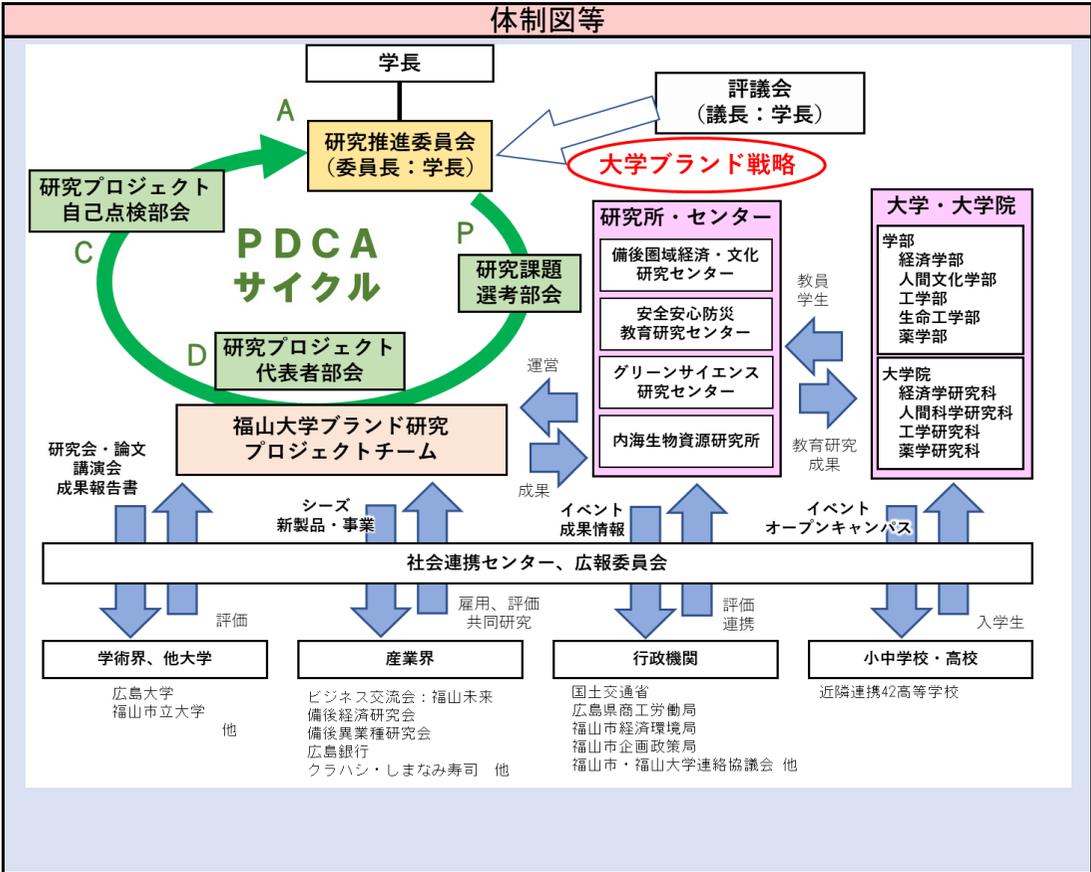
組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、知的資源を提供することで地域社会の発展に寄与するとともに、地域を愛し地域で活躍し地域から国際社会に繋がる「未来創造人」の育成を使命としており、地域社会や地域企業が抱える様々な課題を解決するための産学官連携活動に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>瀬戸内の典型的な里山・里海地域という特徴と総合大学としてのシナジーを活かし、持続可能な地域社会構築に向けた研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」を展開して、ワイン、養殖、環境、防災、経済、歴史遺産、文化といった多岐に亘る産学官連携を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>環境・カーボンニュートラルに関する福山大学グリーン&ブルー宣言を行った。備後圏域唯一の総合大学の強みを活かして文理両面に亘り、環境を大切にしつつ地域を創生する人材の育成及び産学官連携を全学的な取り組みを強化して行く。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

福山大学研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」

概要

福山大学では、2013年に締結した福山市との包括協定や、笠岡市教育委員会との包括協定等で継続して成果を上げている他、2017年には国土交通省中国地方整備局との包括的連携・協力をスタートした。更に産学官連携組織として2002年に発足した「福山大学バイオビジネス交流会」をベースに2013年より工学部を加えて「ビジネス交流会：福山未来」として連携活動を行っている。また、2016年には広島銀行と地域課題解決、地域発展、研究成果活用等に関する連携協定を締結して産学官金の連携の輪を広げてきている。このような経緯の中で、本学のブランド戦略の一環として2015年度に本学独自の研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」を立ち上げた。大学の所在する福山市は備後圏域の中心に位置し、ナンバーワン、オンリーワン企業が多く様々な産業が発達する個性豊かな地域であると共に、穏やかな自然環境の下、典型的な里山・里海の広がる資源豊富で安全な住みやすい地域である。このような地域の特徴を活かし、ワインプロジェクト、地元の飲食業、養殖業との連携によるしまなみテッポウギスプロジェクト、オニオコゼやキジハタの養殖、国土交通省中国地方整備局との協定に基づく芦田川の水環境保全と防災に関わる研究、地域の人々の健康や経済・文化に関わる研究など、多くのプロジェクトを並行して推進している。また、研究によって得られた知見を地域に還元する教育活動にも力を入れており、一般市民向けの研究成果発表会や公開講座、地域の学童向けの教育活動等に取り組んでいる他、2021年度より教養教育科目群の「地域学」の科目として「瀬戸内の里山・里海学」を開講し、更なる拡充を行っている。また、同じく「地域学」の科目である「地域防災基礎」「地域防災応用」「実践地域防災学」は、地域や福山市と連携し、地元に住む人々のマイタイムラインや地域の防災力向上を提案するなどアクティブラーニングも行っており、防災に関心のある地域住民も防災士資格取得を視野に授業を聴講している。



本件連絡先

機関名	広島国際大学	部署名	研究支援・社会連携センター	TEL	0823-69-6083	E-mail	HIU.Kenkyu@joshu.ac.jp
-----	--------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>国内外の外部機関との研究および交流、社会における産業技術の振興・発展や科学技術の信頼性向上に寄与するとともに、本大学職員等の教育・研究成果をもって、地域の発展に係る活動の推進や知的財産の創出・還元を通じて社会への貢献を果たす。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・健康・医療・福祉分野等において、特許出願を行い、権利化している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・企業等民間事業者を主体とした継続的研究</p>
---	---	---

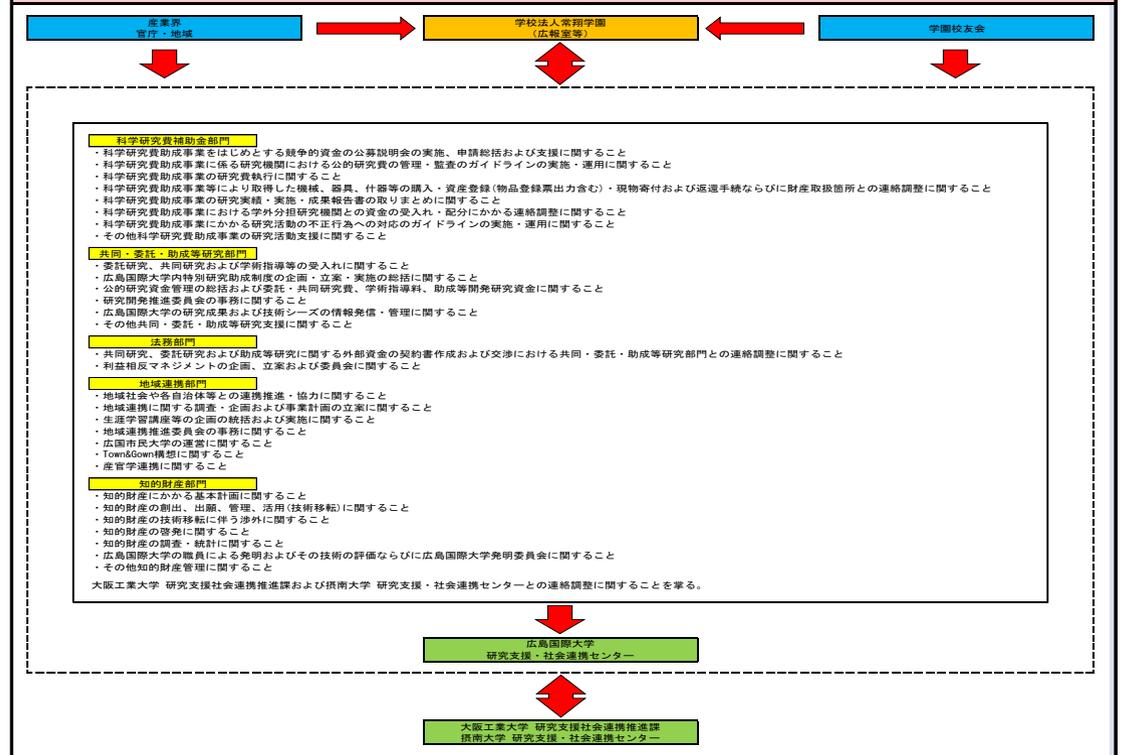
組織的産学官連携活動の取組事例

外部資金獲得に向けた研究支援の推進

概要

- 【有益な研究シーズ(企業が求める研究シーズ等)の発掘と特許出願支援】
- 1) 本学研究コーディネーターと連携し、研究室訪問および新就任者に対するヒアリングの実施。
 - 2) 特許化の可能性がある研究シーズの掘り起こしや弁理士およびコーディネーターのアドバイスを受け、発明届の書き方等の支援。
- 【研究成果等の積極的な情報発信】
- イノベーション・ジャパンへの出展をはじめ、県内の研究交流会における研究シーズ発表。
- 【学内学部・学科間の連携強化】
- (研究者が保有する研究シーズの共有・情報発信)
- (マッチングを図る機会の提供)
- 1) 学内特別研究助成制度の推進。
 - 2) 学内特別研究成果報告会の開催。
 - 3) 学内電子掲示板を活用した若手研究者情報の配信。

体制図等



本件連絡先							
機関名	山口大学	部署名	学術研究部産学連携課	TEL	0836-85-9950	E-mail	sh084@yamaguchi-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「発見し・はぐくみ・かたちにする知の広場」という理念のもとに、産業界及び公的機関と連携し、大学の知的創作活動を学外に拡大・展開する。このような社会との連携活動を通じて、学問と科学技術の発展を図り、その成果によって、地域、日本及び世界の産業・経済の持続的発展と社会の福祉に寄与する。大学に研究推進機構を設置して、民間企業及び公的機関とのリエゾン活動、共同研究の推進、ベンチャー教育と大学発ベンチャーの創業支援などを行う。さらに、研究成果等の知的財産権化を促進・支援し、特許等の創出、出願・管理、活用を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>「先進科学・イノベーション研究センター」を核として、先進的・学際的な研究グループを、研究推進体、研究拠点群形成プロジェクト等から研究拠点、さらには大学附設の研究センターに引き上げるための制度を整備し、研究を推進している。</p> <p>例) 細胞デザイン医科学研究所、時間学研究所、中高温微生物研究センター、応用衛生リモートセンシング研究センター、再生・細胞治療研究センター、山口大学生命医工学センター、予防医学推進コホート研究センター</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域産業の生産性向上と雇用の創出等を牽引するため、産学公で地域ビジョンと課題について議論する場を新設し、抽出した地域課題を解決することを目的としたトップダウン型の産学公連携研究拠点を創設する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

「山口大学グリーン社会推進研究会」の設立、運営による共同研究の誘発

概要

温室効果ガス排出割合が大きい産業構造を形成する地域の基幹総合大学としてグリーン社会の実現に貢献するため、2022年3月に「山口大学グリーン社会推進研究会」を設立。下記の8つの部会ごとに大学の研究シーズと企業・自治体のニーズ等に関して関連な情報・意見交換が行われる場づくりを行い、産学公連携による共同研究等の取り組みを誘発する。運用においては、各種セミナーやイベントにおいて会員が取得する情報について、内容や秘匿性に依じて公開範囲をフレキシブルに設定しており、2次的な情報の展開によって、関連な意見交換や組織間連携につながることを狙う。

<部会>

- ・水素関連技術部会
- ・電池・電源部会
- ・社会システム部会
- ・グリーンプロセス部会
- ・バイオ・リサイクル部会
- ・材料・生産技術部会
- ・スマート農業・フードシステム部会
- ・教育開発推進部会



本件連絡先

機関名	山陽小野田市立 山口東京理科大学	部署名	研究推進課	TEL	0836-88-4533	E-mail	kenkyu@admin.socu.ac.jp
-----	---------------------	-----	-------	-----	--------------	--------	-------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、基本理念の一つとして「波及効果の期待できる独創的・先進的研究の推進」を掲げ、産学官連携活動を進めています。知のローカルハブとして、研究成果を活用し、地域社会や産業の発展に貢献してまいります。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>工学分野(機械・電気・化学・数理情報)および薬学分野において、広く共同研究・受託研究の実績があります。令和6年度より成長分野を牽引する医薬工学科、数理情報科学専攻を新設し、薬学・化学・生物学・データサイエンスの融合研究も積極的に推進しています。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産学連携コーディネーター等による企業訪問や成果のオープンアクセスの推進により、産業界と連携し、知財創出・活用、オープン・イノベーション、社会実装を推進します。公的研究資金・民間助成金を活用したエコシステムやイノベーション・プラットフォームを形成していきます。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

山陽小野田市立山口東京理科大学の産学連携の取組み

概要

- ①体制整備とネットワーク作り
 - ・山陽小野田市及び商工会議所と「産学官連携協議会」を設置
 - ・県内の大学・高専が「大学リーグやまぐち」に参画
 - ・民間企業経験のある人材を産学連携コーディネーターとして採用
 - ・研究活動・技術シーズの紹介パンフレットの作成・配付、電子ブックの公開
 - ・研究機器センターの外部開放
 - ・研究成果のオープンアクセスの推進によるイノベーションプラットフォームの構築
- ②マッチングの機会創出
 - ・市内商工会議所会報にて毎月研究紹介の記事を掲載
 - ・大学見本市イノベーション・ジャパン等の展示会にシーズ出展
 - ・市民向けイベント「大学開放デー」にて産学連携コーナーを設置
 - ・近隣企業向けに産学連携セミナーの開催
 - ・金融機関と連携(事業者の課題解決に向けて情報交換)
 - ・公的研究資金・民間助成金を活用した共同研究によるパートナーシップ形成
- ③地域産業界との多面的な連携
 - ・山口県・県製薬工業協会と連携によるGMP人材育成「山口県GMPカレッジ」
 - ・学内公募「地域課題解決研究事業」にて地域課題に取り組む教員を支援
 - ・県内企業や市内企業と包括連携協定を締結
 - ・県立病院や市民病院と包括連携協定を締結
 - ・県内企業や市内企業の冠奨学金を創設
 - ・課題解決型授業(PBL)や工場見学等の学生教育支援

体制図等



本件連絡先					
機関名	周南公立大学	部署名	研究・地域・産学連携部	TEL	0834-28-5393
				E-mail	su_rcc01@shunan-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>【パーパス】存在意義、「志」「日本一のまちづくりの中核となる大学としての役割を果たす」 ・教育・研究・社会連携活動を通して地域のWell-beingを高め、地域住民が豊かな生活を送ることができるまちづくりに貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・2024年4月に3学部5学科を開設し、地域連携による課題解決型実践的研究の活性化のために各学科に研究センターを創設した。 ・周南創生コンソーシアム、パートナー企業との連携の下に収集した課題と、大学のリソースのマッチングを行うことで、共同研究や受託研究を促進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・山口県東部唯一の4年制大学として、自治体へのシンクタンク機能を発揮するために、自治体との連携協定を締結し、共有された課題に対して、大学が有するリソースを活用し、ニーズオリエンテッドな解決を図ること。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

西京銀行アントレプレナー養成共同研究講座の開設

概要
<p>本学と株式会社西京銀行は、2022年6月に包括連携協定を締結し、地域の人材育成や地元への就職促進等、地域課題の解決に向けた取り組みを本格化させた。</p> <p>2022年10月には周南圏域のDX化を推進するための調査・研究「西京銀行地域DX共同研究講座」を開設した。さらに2023年9月に以下のとおり「西京銀行アントレプレナー養成共同研究講座」を開設した。</p> <p>1. 目的 2008年をピークに山口県、周南圏域の事業所数は減少しており、周南圏域の活性化には新しいビジネスの創出や起業家の育成が不可欠となっている。また働き方が多様化する中、単一的なキャリア志向ではなく、「自分に合った働き方」を目指す学生が増えている。 そこで起業マインドを持つ学生の周南圏域での起業に向けた支援、および起業マインドを持つ人材の周南圏域企業への就職の後押しを目的とする。</p> <p>2. 令和5年度に実施した内容、特徴 右の概要のとおり、本学学生(学年・学部・学科不問)を対象に、3年間のスケジュールで、主に①社会起業大学提供プログラムへの参画、②プロトタイプング期、③起業サポート期を経て、起業を目指す。 経験豊富な研究員の他、様々な起業家、経営者との関係づくりや西京銀行の伴走支援が受けられる。</p> <p>3. 目指している成果(成果指標等) アントレプレナーシップを発揮できる人材の周南圏域での起業・就職を目指す</p> <p>4. 今後の展開 次年度は社会起業コースと企業課題解決コースの2つを設け、起業を目指す学生だけでなく、就職を目指す学生も対象とし、周南圏域で必要とされる人材育成を強化する。</p> <p>5. 参考URL ・西京銀行プレスリリース(2023年8月29日) https://www.saikyobank.co.jp/personal/information/docs/2023082901.pdf ・KRY NEWS(2024年3月5日) https://news.ntv.co.jp/n/kry/category/society/kr4e2b4dd91a5142599d25df3ab9d91d9d</p>

体制図等															
<div style="border: 2px solid blue; padding: 10px;"> <h3 style="text-align: center;">共同研究講座の概要</h3> <ul style="list-style-type: none"> 対象者: 周南公立大学の全学生(学年・学部・学科不問) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 在学中もしくは卒業後に周南圏域での起業を志している学生 ✓ 在学中にアントレプレナーシップを集中的に学び、就職後に周南圏域で発揮したい学生 2023年度参加者の活動期間: 2023年9月～2026年3月 3年間の主なスケジュールは以下の通り。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="3">2023年度</th> <th colspan="2">2024年度、2025年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2023.08.11</td> <td>2023.08</td> <td>2023.09～2024.01</td> <td>2024.04～07</td> <td>2024.09～2026.03</td> </tr> <tr> <td>応募締め切り</td> <td>共同研究講座 説明会 ※日時・場所検討中</td> <td>社会起業大学 提供プログラムへの 参画 ※詳細は次頁</td> <td>プロトタイプング期 地域企業と連携して アイデアを磨く</td> <td>起業サポート期 個別の状況に応じた 伴走支援</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">➡ こちらのリンクより応募してください。 https://forms.office.com/r/tW8VeFyhRE</p> <ul style="list-style-type: none"> 講座実施体制 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 研究員: 赤木 真由 (周南公立大学 講師) ✓ 研究員: 林浩 喜 (周南公立大学 特任教授、社会起業大学学長) ✓ 研究員: 山中文彦 (西京銀行) ✓ 研究員: 赤井 博信 (西京銀行) </div>	2023年度			2024年度、2025年度		2023.08.11	2023.08	2023.09～2024.01	2024.04～07	2024.09～2026.03	応募締め切り	共同研究講座 説明会 ※日時・場所検討中	社会起業大学 提供プログラムへの 参画 ※詳細は次頁	プロトタイプング期 地域企業と連携して アイデアを磨く	起業サポート期 個別の状況に応じた 伴走支援
2023年度			2024年度、2025年度												
2023.08.11	2023.08	2023.09～2024.01	2024.04～07	2024.09～2026.03											
応募締め切り	共同研究講座 説明会 ※日時・場所検討中	社会起業大学 提供プログラムへの 参画 ※詳細は次頁	プロトタイプング期 地域企業と連携して アイデアを磨く	起業サポート期 個別の状況に応じた 伴走支援											
<div style="text-align: center;">  <p>ビジネスプランコンテストで 講座の学びをもとに4人がビジネスプランを発表</p> </div>															

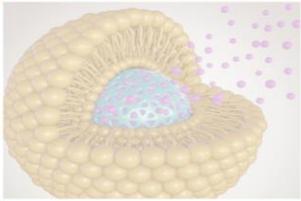
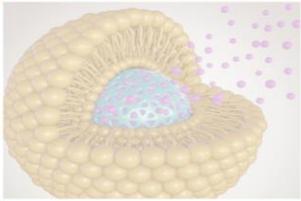
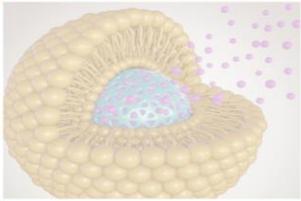
本件連絡先							
機関名	徳島大学	部署名	研究支援・産官学連携センター	TEL	088-656-7592	E-mail	rac-info@tokushima-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>強みの医歯薬・理工融合領域での研究支援、産官学連携活動を基盤として、自主・自立を尊重する卓越した研究推進によりイノベーション創出のプラットフォームを構築し、地域の中核となって世界の課題を解決していく活動の推進。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>企業OB、弁理士と弁護士資格を有する高度専門人材による社会実装に向けた産学連携機能の強化。</p> <p>1. 大学技術シーズ集の発行、徳島ビジネスチャレンジメッセ2023、JSTイノベーションジャパンなどへの展示会への研究シーズの出展6件。</p> <p>2. R5年度の大学発ベンチャー数 33社、特許件数110件</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>待ちの活動から寄り添う産官学連携活動を行い以下について重点化した活動を行う。</p> <p>1. 単独出願による資産化を基盤とする特許戦略の実行。</p> <p>2. 学内研究シーズの発掘・育成と学外連携の促進活動</p> <p>3. 研究プロジェクト推進により産学連携活動に貢献</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

ものづくり未来共創機構の設立による実証研究と起業人材・産業人材育成の推進

概要
<p>大学と産業界、そして地域が共創する、未来を拓くものづくり</p> <p>国立大学経営改革促進事業への採択を受けR4年7月に大学における研究成果を実用化するための新たな拠点として設立しました。本機構では、大学発の独創的なアイデアや技術に、「ものづくり」を通じて実証研究をすすめ、様々なステークホルダーと連携し、地域課題の解決や産業の発展に貢献することを目的としています。また地域課題として徳島県を超高齢化社会先進県と位置づけ、健康寿命の増進をビジョンに掲げています。</p> <p>実証研究で社会実装活動をドライブ</p> <p>社会課題の「現場」で・課題を「現実」視点で考え・ものづくりの「現物」を通じた「実証研究」を推進することで、社会連携の「活動の実効性」・「成果の有効性」を担保していくことが取組み方針としています</p> <p>3つの技術領域と融合研究プロジェクト</p> <p>医療や介護現場での人材不足が現場での課題であり、課題解決につながるため、医療や介護における「診る」・「視る」・「看る」の3つのステージを技術開発のテーマ分野とし、それぞれの分野における注力すべき技術領域を設定しました。学内の有望な研究シーズを調査・分析し、医歯薬と理工といった異分野の研究者同士をマッチングすることで、新たな「融合研究プロジェクト」を立ち上げ、現在12の研究プロジェクトが進行中となっています。</p> <p>「ものづくり」を通じた研究成果の実用化と人材育成</p> <p>さらに、「ものづくり」を通して、将来を担う「産業人材」の育成にも力を入れています。学生や研究者が、実際に手を動かし、試行錯誤を繰り返すことで、課題解決能力や創造性を養い、社会で活躍できる人材へと成長することを支援しています。</p>

体制図等												
<div style="text-align: center;">  <p>ものづくり未来共創機構が目指すもの</p> </div> <p>VISION : 超高齢化社会先進県「とくしま」発健康寿命を増進</p> <p>MISSION :</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「ものづくり」で医療プロセスのみる：「診る」・「視る」・「看る」を技術革新 ■ 「起業支援、産業人材育成」で超高齢化社会の課題解決を推進 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>早期：診る</th> <th>進行期：視る</th> <th>回復期：看る</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>早期発見・迅速治療で患者負担の低減</td> <td>治療品質向上で安心・満足</td> <td>活動みまもりで自立支援</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">SDGs</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">4</p>	早期：診る	進行期：視る	回復期：看る	早期発見・迅速治療で患者負担の低減	治療品質向上で安心・満足	活動みまもりで自立支援				SDGs		
早期：診る	進行期：視る	回復期：看る										
早期発見・迅速治療で患者負担の低減	治療品質向上で安心・満足	活動みまもりで自立支援										
												
SDGs												

本件連絡先							
機関名	香川大学	部署名	産学連携・知的財産センター	TEL	087-832-1672	E-mail	ccip-c@kagawa-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地方総合大学としての組織的な対応力強化と地域企業や社会還元によく貢献させることを最重要課題としている。技術シーズの価値を最大化するため、従来競合となり得る企業間の橋渡し機能を果たし、オープンイノベーションを推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>香川大学では基礎研究から生まれる成果を長期的な視点で大学単独で権利化し、実用化に向けた産学官連携を推進しており、希少糖研究をはじめ、光学センシング技術のほか、学部横断や多分野の産業界との協働と拠点形成を実現している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学が基幹技術を有する産学官連携の場合、地域企業や多数の企業が参画する協働体制が構築しづらい側面もある。今後の取組みでは、人文社会系の専門家も参画し、総合大学としての強みを活かし、戦略的で主導的な協働体制の確立を目指したい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

大学・地域共創プラットフォーム香川

概要

これまで香川県では「COC+NEXTかがわ」や「大学コンソーシアム香川」の設置、取組みを通じて、様々な連携ネットワークが形成され、大学間の連携事業が行われるなど一定の成果を生んできた。

ただ、限られた構成員による枠組みでは、地域が抱える現状や課題に対し、実効性のある取組みの実施は限定的であった。

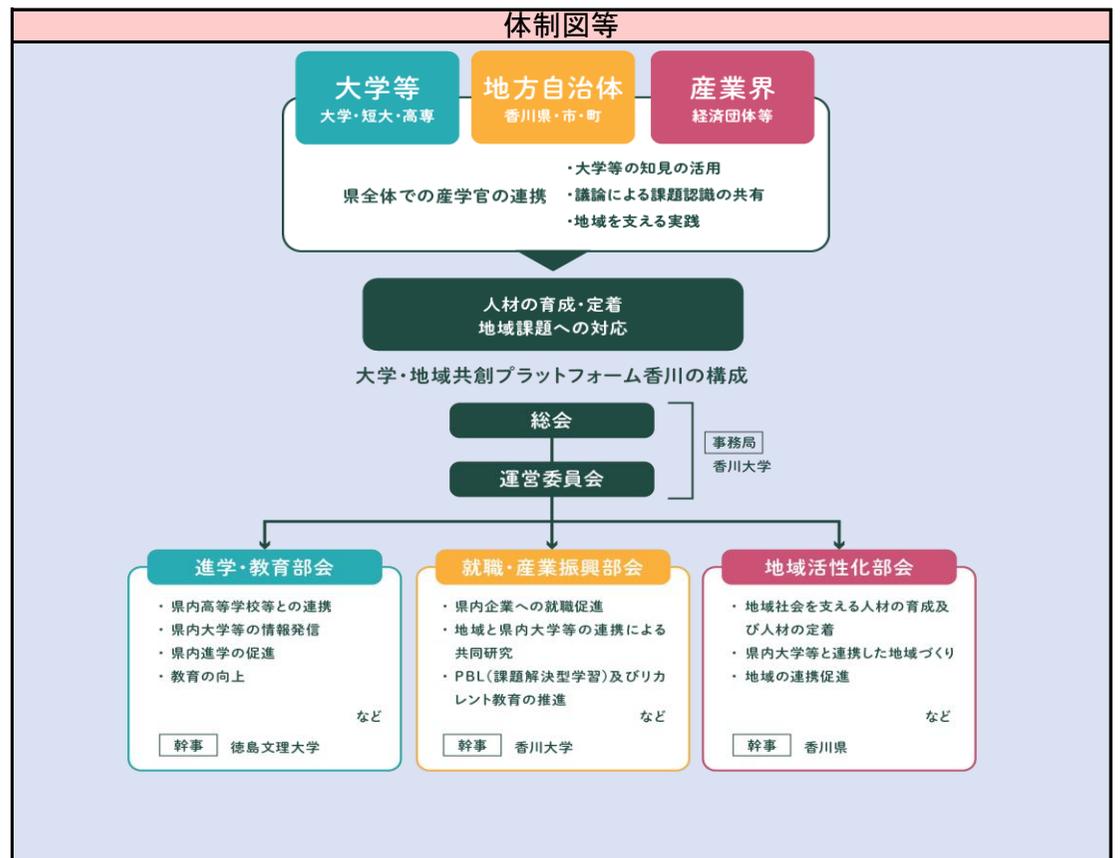
このため、大学・地域共創プラットフォーム香川は、産学官の多様な主体が、地域にかかわる当事者としての意識を持つとともに地域の課題に向き合い、議論を通じて互いの認識を共有し、実践に繋げ、産学官連携の枠組みを最大化した「大学・地域共創プラットフォーム香川」を令和4年3月に設立した。

「大学・地域共創プラットフォーム香川」は、県内の大学・短大・高専をはじめ、香川県と県内8市9町の全ての自治体、そして各経済団体が参画している。

香川大学は事務局としての機能および地域の総合大学として産学官連携のハブの役割を担っている。

香川県内の産学官の関係組織を網羅した「オール香川」という、これまでにない大きな枠組みの中、大学や産業界、地方自治体を持つ知見を活用し、各主体による連携・共創により、様々な地域課題への対応を行うとともに、地域社会、地域経済を支える人材の育成、地域への定着、産業の振興、地域活性化のための取組みを進めている。

令和5年度は組織全体の取組み事業(共創推進強化事業)として、地域共創タウンミーティング、メタバース等を活用した地域DXの実証、プラットフォームの枠組みを活用した実証事業などを新規に取組んだほか、高大連携・進学推進事業、大学等連携強化事業、キャリア支援事業、地域企業魅力発信強化事業、地域活性化実践事業など、3つの部会毎での年度計画に沿った活動を通じ、地域課題への対応を行った。



本件連絡先							
機関名	愛媛大学	部署名	イノベーション創出食品健康機能研究センター	TEL	089-946-9919	E-mail	shokuhin@stu.ehime-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>第3期中期目標期間に構築した産官学金民との地域ネットワークを実質化、発展させるとともに、保有する知的財産を活用して地域から人的、財政的投資を呼び込む。また、変容する社会ニーズに応じた地域産業のイノベーションへの参画や、地域文化の再評価と発信など多様な活動を通じて、持続可能な地域共創社会の実現に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>県内各地に地域産業特化型研究センターを設置しており、紙産業イノベーションセンターでは植物由来の新素材セルロースナノファイバーの開発、南予水産研究センターでは幻の高級魚スマの完全養殖技術の開発など、地域課題の解決につながる基礎研究や地域資源を活用した基礎研究を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学の先端的研究を、応用研究、社会実装にまで発展させ、その成果によって社会から新たな資金を呼び込むとともに、知的財産による収入を得て、それらの資金を新たな分野の研究に投資する、という好循環(エコシステム)の実現を目指す。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携による食品の機能性研究にかかる取組

概要

愛媛大学では、第4期中期目標期間において、人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて持続可能な地域共創社会の実現に貢献することを目標の一つとして掲げている。その具体化の一つとして食品健康機能研究センターでは、「連携」を重視し、地域の国立大学として、地域の一次産業および食品産業の持続的な発展に貢献することをミッションとし、食品の健康機能解明とその社会実装を推進している。そして産学官連携機能高め、国内はもとより海外組織との連携強化を目的として連携推進室を設置して活動を行っている。

当センターは前身である農学研究科附属食品健康科学研究センターの設置以来、特に愛媛県の主要農産物である種々の柑橘類の抗炎症効果、脂肪蓄積抑制効果、免疫促進効果など、様々な健康機能解明に注力して製品開発を推進してきた。ヒトの花粉症の症状を効果的に緩和できることを医学系研究科との連携研究により明らかにし、この成果をもとに地域企業との共同により花粉症の症状緩和効果が期待できるヨーグルトは「Nプラスドリンクヨーグルト」として上市しており、機能性表示食品としての届出が完了した。さらに、柑橘の搾汁残渣として排出される果皮をはじめとする地域未利用資源を活用した養殖魚や養豚用の機能性飼料を開発し、その飼料で養育したマハタやブタを、それぞれ「ひめ柑育ちマハタ」および「吟醸eポーク」としてブランド化することに成功した。

また産学官交流の実現として、令和5年10月16日に「第1回公開シンポジウム」を、令和6年3月11日に「第1回産学官連携交流会」を実施した。産学官の各界から多数のご来場を賜り、講演、パネルディスカッション、ポスターセッションなど趣向を凝らした多彩な内容で盛大に開催された。

体制図等

愛媛大学食品健康機能研究センター

連携推進室

- ・国内外の自治体、食品関連産業及び研究機関との連携
- ・連携に関する企画立案、コーディネート

これまでに開発した製品（抜粋）

N+ ドリンクヨーグルト

N+ アレルクレンス

ひめ柑じやてん

河内晩柑製品

吟醸eポーク

ひめ柑育ちマハタ

しらすラーメン

本件連絡先

機関名	愛媛大学	部署名	研究・産学連携推進機構 産学連携推進本部	TEL	089-927-8819	E-mail	renkei@stu.ehime-u.ac.jp
-----	------	-----	-------------------------	-----	--------------	--------	--------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>第3期中期目標期間に構築した産官学金民との地域ネットワークを実質化、発展させるとともに、保有する知的財産を活用して地域から人的、財政的投資を呼び込む。また、変容する社会ニーズに応じた地域産業のイノベーションへの参画や、地域文化の再評価と発信など多様な活動を通じて、持続可能な地域共創社会の実現に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>県内各地に地域産業特化型研究センターを設置しており、紙産業イノベーションセンターでは植物由来の新素材セルロースナノファイバーの開発、南予水産研究センターでは幻の高級魚スマの完全養殖技術の開発など、地域課題の解決につながる基礎研究や地域資源を活用した基礎研究を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学の先端的研究を、応用研究、社会実装にまで発展させ、その成果によって社会から新たな資金を呼び込むとともに、知的財産による収入を得て、それらの資金を新たな分野の研究に投資する、という好循環(エコシステム)の実現を目指す。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

アントレプレナーシップ育成に関する取組

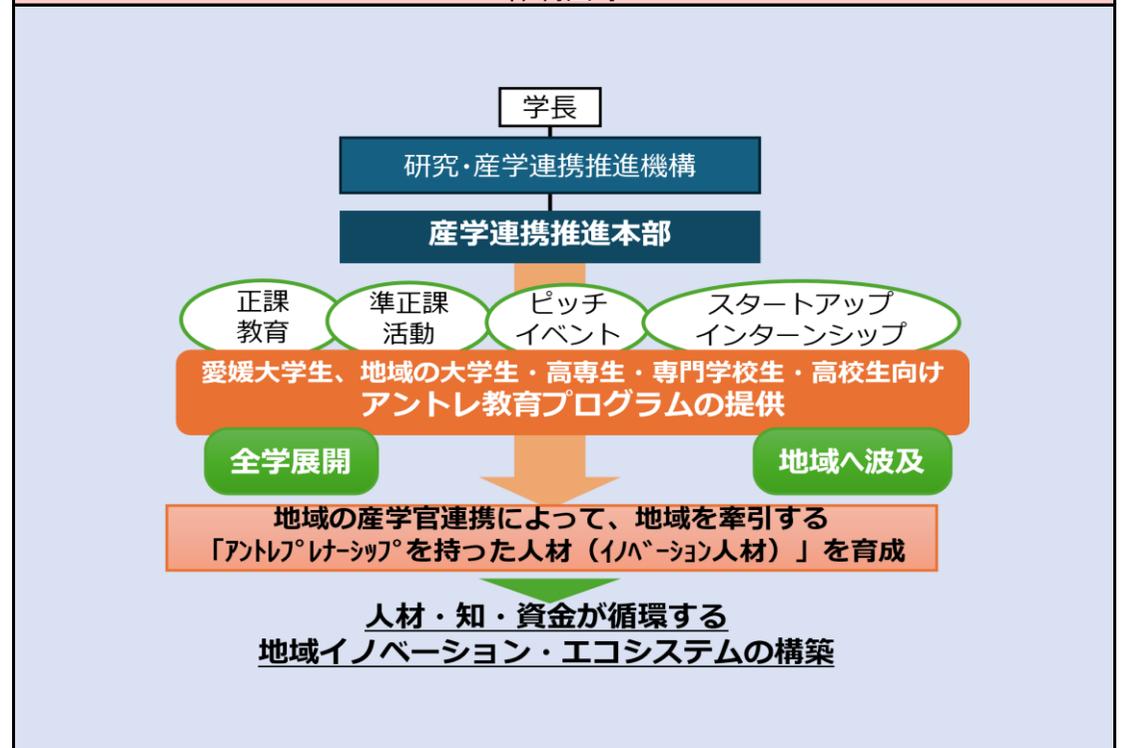
概要

現在、地方においては、人口減少、少子高齢化、若年者の域外流出などの課題を数多く抱えており、目の前で深刻化する課題の解決に対し、これまでにない新しい発想で粘り強く解決を目指して行動できる人材、すなわち「アントレプレナーシップを持った人材(イノベーション人材)」が求められている。こうした状況を受けて、本学は、産学連携推進本部の組織的な活動として、愛媛県内の学生であれば誰でも入塾できる「えひめ学生起業塾」を設立した。

令和5年度には、愛媛県内の大学・短大が参画している「大学コンソーシアムえひめ」の部会として、「アントレプレナーシップ部会」を設立し、コンソーシアム加盟校が本学のアントレ教育の各種事業を受講できる体制を整備するとともに、外部講師を活用して、本学で初めの正課授業として「アントレプレナーシップ入門」を開講した。また、同年7月には、「三菱みらい育成財団」からの助成を受けながら、学生自らのビジネスプランの事業化を考えるアントレ教育プログラムを実施するとともに、愛媛県事業『若年層アントレプレナーシップ育成事業「ビジフェスEHIME2023」』を受託実施し、県内大学生や高校生にも提供した。10月1日に開催したビジネスプランコンテストでは、大学生・高校生等59名の様々なアイデアの中から、優秀なプランに対して表彰を行った。加えて、アントレプレナーシップ育成基金を創設し、アントレプレナーシップ育成に向けた取組を一層充実させ、地域課題の解決に寄与する学生を次々輩出する仕組みを整えた。

こうした取組の結果、えひめ学生起業塾の学生から2社のベンチャーが誕生するなど、成果が出始めている。

体制図等



本件連絡先							
機関名	高知大学	部署名	次世代地域創造センター	TEL	088-844-8479	E-mail	kt13@kochi-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域課題を組織的かつ機動的に解決するために、域学連携教育研究体制を強化することで、人材育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に資する。これにより、地域に欠くことのできない大学として、地域の振興と地域社会の健全な維持・発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>少子高齢化に関わる医療問題対策、自然災害対策、海洋資源(生物・鉱物資源)開発における高知大学の実績と強みを活かして、同分野の高度専門人材の育成と社会実装・産業化に資する。具体的な研究成果には、① 光線医療や臍帯血再生医療等の医療イノベーション、② 海洋微生物やコバルトクラスター等の海洋資源の発掘、③ 防災・減災技術の創出、④ バイオマスリファイナリー技術の創出がある。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>高知大学を核とする地方創生プラットフォームを構築をする。地域コーディネーター(UBC)、産学連携コーディネーター(UIC)やURAが調整役となって地域再生研究会を開催し、自治体等と地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を共創するとともに、地域の技術開発や専門人材育成を強化する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

“IoP (Internet of Plants)” が導く、「Society5.0型農業」への進化

概要

本プロジェクトは、作物の生理生態情報のAIによる可視化と利活用等を実現する最先端研究(IoP:Internet of Plants)により、高知県が優位性を持つ施設園芸農業の飛躍的な発展と若者の就農・雇用創出を目指す産学官連携プロジェクトである。内閣府から、当初計画の更なる加速・強化・拡大が期待されるプロジェクトとして、「展開枠」に採択され、令和5年度から国費支援が延長された。

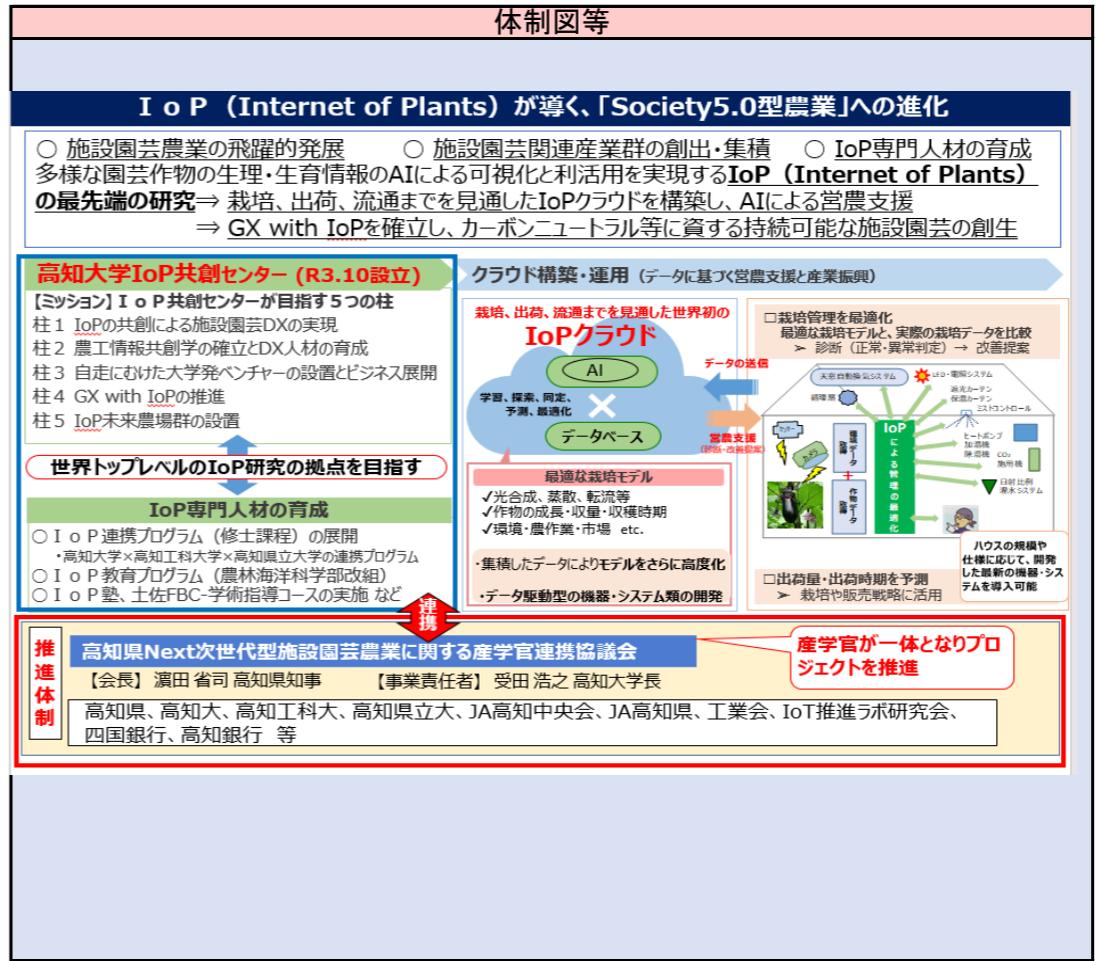
高知大学は、本プロジェクトの研究・人材育成機能における中核を担っており、令和3年10月にプロジェクトの研究を推進する拠点「高知大学IoP共創センター」を設置した。当センターは、国内外の有力大学、大手IT企業等から著名な研究者を多数招聘しており、産学官の共創による農業分野でのSociety5.0の実現に向けた研究開発を展開している。

また、人材育成面では、農家・就農を目指す社会人や農業高校の学生を対象とする「IoP塾」や、高知工科大学・高知県立大学と連携した学士・修士課程学生向けの教育プログラムを実施しており、地域への人材輩出に貢献している。

加えて、本プロジェクトを契機に学部改組を行った「農林海洋科学部」は、地域ニーズに対応した入試改革※やデータサイエンス教育、地域の産学官が連携して学生を育成するキャリア教育を強化した教育プログラムを構築している。今後、高度な専門人材の地元定着に貢献を果たすことが期待されている。

令和5年度には、IoPプロジェクトで培ったAI技術を活用した大学発ベンチャー「株式会社高知IoPプラス」をR5.9.1設置した。さらに、北海道大学と九州大学に、域外展開の拠点となるIoP共創センターの国内研究拠点を設置した。センターと両大学のこれまでの連携実績や国内研究拠点活動により実効性を持たせるため連携協定を締結本プロジェクトの全国展開が進んでいる。

※入試改革・・・高知県の高校生入学枠(地域枠:15名)を創設
令和5年度入学生からが対象



本件連絡先

機関名	高知工科大学	部署名	研究連携部 IoP推進事務局	TEL	0887-53-9065	E-mail	iop@ml.kochi-tech.ac.jp
-----	--------	-----	----------------	-----	--------------	--------	-------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の「知」を地域と手を携えて実りある「かたち」にしていく。それも専門性と地域特性に根差して。これが、高知工科大学の考える社会貢献、地域貢献です。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>情報工学分野の例:果菜類の検出精度を高める画像認識技術の開発(特許第7291389号(2023)) 機械工学分野の例:農作業の省力化を実現する作業支援ロボットの開発(特願2022-140144,140145)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>データサイエンスとイノベーションを統合した「データ&イノベーション学群(令和6年4月開設)」を基軸とした、産学官連携によるDXの推進、および、地域の課題解決の普遍的モデルの構築。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

高知県ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業(IoPプロジェクト)

概要

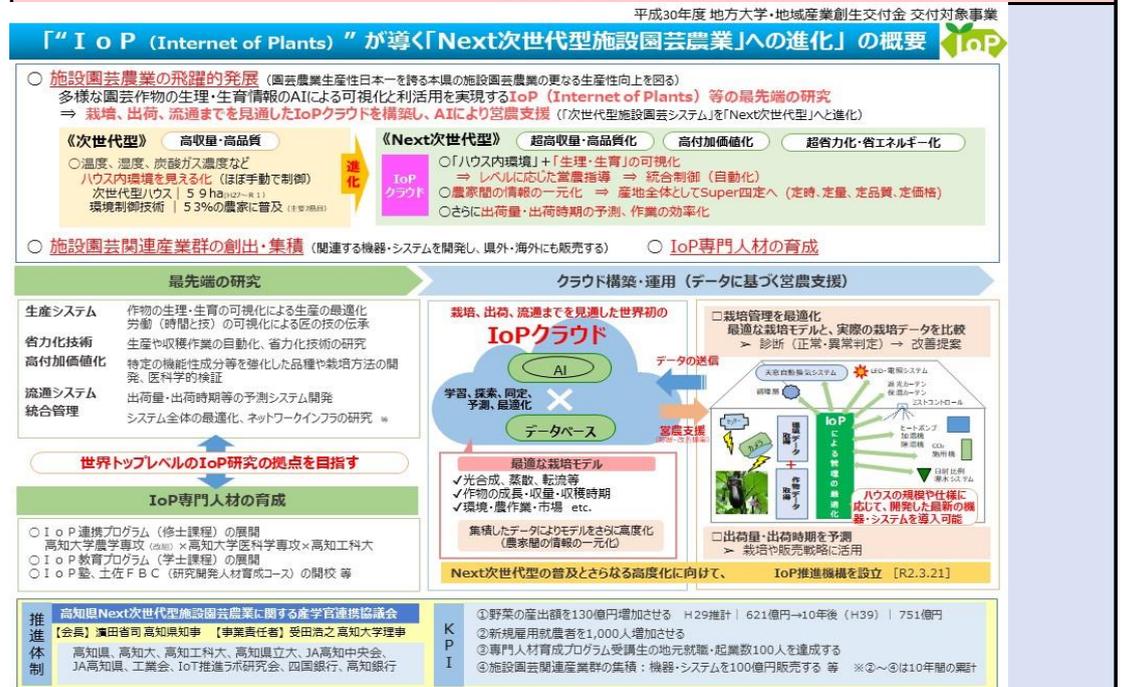
高知県では、農業先進国オランダの技術などをもとにした「次世代型施設園芸システム」に、AIやIoTなど最先端の技術を融合させた新たな農業(ネクスト次世代型施設園芸農業:IoPプロジェクト)の研究開発に取り組んでいます(平成30年度 内閣府 地方大学・地域産業創生交付金採択事業)。

本プロジェクトでは、高知県庁、県内高等教育機関、産業界(JA、金融機関、工業会等)で組織する産学官連携協議会を中心に認定された実施計画に基づき、事業運営を行うとともに、農研機構とも連携協定を締結し、組織的な研究開発に向けた協力体制を構築しています。

この産学官連携プロジェクトに高知工科大学も参画しており、本学の有する専門性に基づく地域貢献に取り組んでいます。より具体的には、農業(実業)と工学(学術)の連携融合による新たな価値創造を目指した研究開発を進めています。

※IoP:Internet of Plants(植物のインターネット)

体制図等



IoPプロジェクト概要(資料提供:高知県)

本件連絡先							
機関名	九州工業大学	部署名	社会実装本部未来思考実証センター	TEL	093-884-3487	E-mail	office@ccr.kyutech.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学では、中期目標において、地域及び我が国の産業の国際競争力を強化する新技術と新産業分野（イノベーション）の創出に寄与すること、また、産学官の連携強化により、地域課題の解決や地域産業の振興に貢献することを掲げている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例（特色ある研究成果（特許等））</p> <p>研究フェーズに応じた各種研究センターを設置し、研究力の強化に取り組んでいる。 先端基幹研究センター（革新的宇宙利用実証ラボラトリー、次世代パワーエレクトロニクス研究センター、環境エネルギー融合研究センター、ニューロモルフィックAIハードウェア研究センター、IoTネットワークイノベーション実証研究センター、未来社会ロボット実装センター）、重点プロジェクトセンター（高信頼知的集積システム研究センター、ケアXDXセンター、次世代軟磁性材料社会実装推進センター、合成生物工学研究センター、グリーンマテリアル研究センター）、研究連携プロジェクトセンター（データサイエンス・AI研究センター）</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>戸畑キャンパスのアイデア創出拠点「GYMLABO」、ロボット技術を中心に実証・具現化を担う「未来デザインスタジオ」、社会実装につなぐ実証運営・規制改革を管轄する「未来思考実証センター」を連動させることでイノベーションの連続創出に取り組みたい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

3つの施設を核に実現するイノベーション commons

概要	体制図等
<p>【概要および趣旨】 2023年4月、文部科学省の「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」に採択された。 本事業は、地域中核・特色ある研究大学に対し、強みや特色ある研究、社会実装の拠点等を核とした研究力の向上戦略の実行に必要な施設整備を支援する事業で、本学の強みである「ロボット技術」、「情報通信技術」、「省エネ化技術」を核に、アカデミアから生み出される成果を戦略的に掛け算していくことで、地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーション創出が可能な社会実装支援世界を代表する研究大学となるべく、機能強化を進めていく。 ◆未来思考実証センター：学術機関から創出されるディープテック（革新的な新原理）の社会実装を強力に推し進めるために、 ・スタートアップ企業のためのオープンオフィスフロア ・連携機関オフィス44.8 m² × 5 部屋 ・シェアオフィス（22.4 m² × 10 部屋） ・実証試験・規制改革の支援を担当する事務オフィス を構えることで、九州工業大学を実証運営・規制改革を一気通貫に担える拠点として整備する。 ◆GYMLABO：九工大が持つ「人材・知識・技術・設備」を有機的に結びつける交わりの形成拠点として、設備も機能もオープンにそしてフレキシブルに活用できる施設 ◆未来デザインスタジオ：ロボットハンド関連技術の開発・実証と3Dプリンタ等でプロトタイピングが可能なエリアを備える。 ・大学発スタートアップ企業をはじめ外部機関も利用可能とする。 ・通信実証の要となる6面電波暗室を整備→宇宙空間等を模した実験が可能に。</p>	<p style="text-align: center;">未来思考実証センター：社会実装の場</p> <p style="text-align: center;">GYMLABO：アイデア創出の場</p> <p style="text-align: center;">未来デザインスタジオ：モノづくりの場</p>

本件連絡先

機関名	福岡女子大学	部署名	地域連携センター	TEL	092-661-2728	E-mail	c-renkei-qa@fwu.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の知的資源を活用し、地域社会の発展に貢献するため、企業や公的機関との共同研究や各種セミナーなどの実施によって、産学官連携を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・健康維持・健康づくりのための栄養・食品・調理に関する研究分野 ・環境科学、環境分析などに関する研究分野 ほか</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学の特色ある研究を生かし、自治体や企業等との連携協定や共同研究などを推進していく。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	九州産業大学	部署名	産学共創・研究推進本部	TEL	092-673-5465	E-mail	sangaku@ml.kyusan-u.ac.jp
-----	--------	-----	-------------	-----	--------------	--------	---------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「産学一如(産業と大学は車の両輪のように一体となって時々の社会のニーズを満たすべきである。)」の建学の理想に基づき、地元九州を中心に社会のニーズに応じた教育及び研究活動を推進し、それらの成果を積極的に地域に還元する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>文理芸融合による課題解決を得意とし、例えば企業のブランドイメージ向上のための製品開発や、地域課題であれば、商店街の活性化支援など、単一の課題解決に終止しない持続的なトータルコーディネートを目指した連携活動を実施している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>総合大学の強みを生かし文理芸融合による「組織」vs「組織」連携を構築し、産・学・官・金連携戦略を推進する。また、大学出身者等との繋がりにより、企業の潜在課題を発掘し大学研究者と共に課題解決策を提案していく。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

「組織」vs「組織」連携_小郡市役所

～企業・自治体が持つ課題を多面的に連携拡大し、九州産業大学の知名度向上とプロジェクト受入件数増を目指す～

概要

福岡県小郡市と九州産業大学において、各課題を得意とする研究室、行政側での担当課を対応させて、「組織」vs「組織」の連携体制をとって、トータルコーディネートによりプロジェクトを実施している。各課題の具体的な事例は次のとおりである。

「コミュニティーバス運行管理支援システム」
 これまで多数の自治体で採用されてきた本学開発の当システムについて利用状況のアンケート調査、バス運行状況を踏まえて、効率的な運行計画、ルートを提案した。

「施設予約システム」
 従来の施設予約方法は、施設に直接出向き市職員と一緒に空き状況を確認、職員が手入力していた。利用者及び施設の負担を軽減可能なWeb施設予約システムを提供。その後、市野球場で完成した『施設予約システム』を運動公園内の他の施設へ展開。さらに他の運動施設及び文化・教育施設へ展開し、施設予約のDX化を推進する。

「浸水領域確認アプリ」
 昨今の水害を背景に小郡市から法司川内水把握アプリケーション開発を受託し、完成後には市役所にてアプリの説明会及び報告会を実施。市長・副市長及び関係部署と活発な意見交換が行なわれ防災行政の意識向上に貢献。

「舗装道路修理予知システム」
 カメラを設置した車で道路を巡回・撮影し、道路路面状況の動画を取得。その画像データをAIによりデータ解析し補修必要性を診断する。予知学習済みのAIを使用することで修理可否が判断できる。

体制図等



本件連絡先							
機関名	福岡大学	部署名	研究推進部 産学知財課	TEL	092-871-6631	E-mail	sanchi@adm.fukuoka-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>福岡大学ビジョン2014-2023の重点項目として、時代の要請や社会のニーズに対応した教育・研究・医療の提供、先進的で高度な研究活動の遂行、福岡を中心とする地域の活性化と発展の促進を掲げ、産学官連携活動でもビジョンに基づく取り組みを推進。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>得意分野と限定できるものではないが、9学部の研究者の成果を基に広く活動を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究成果活用のための産学官連携活動の推進、知的財産に係る管理基準の制定、並びに知的財産の活用推進。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携センター・知的財産センター・産学官連携研究機関研究所・産学官共同研究機関研究所による組織的な取り組み

概要

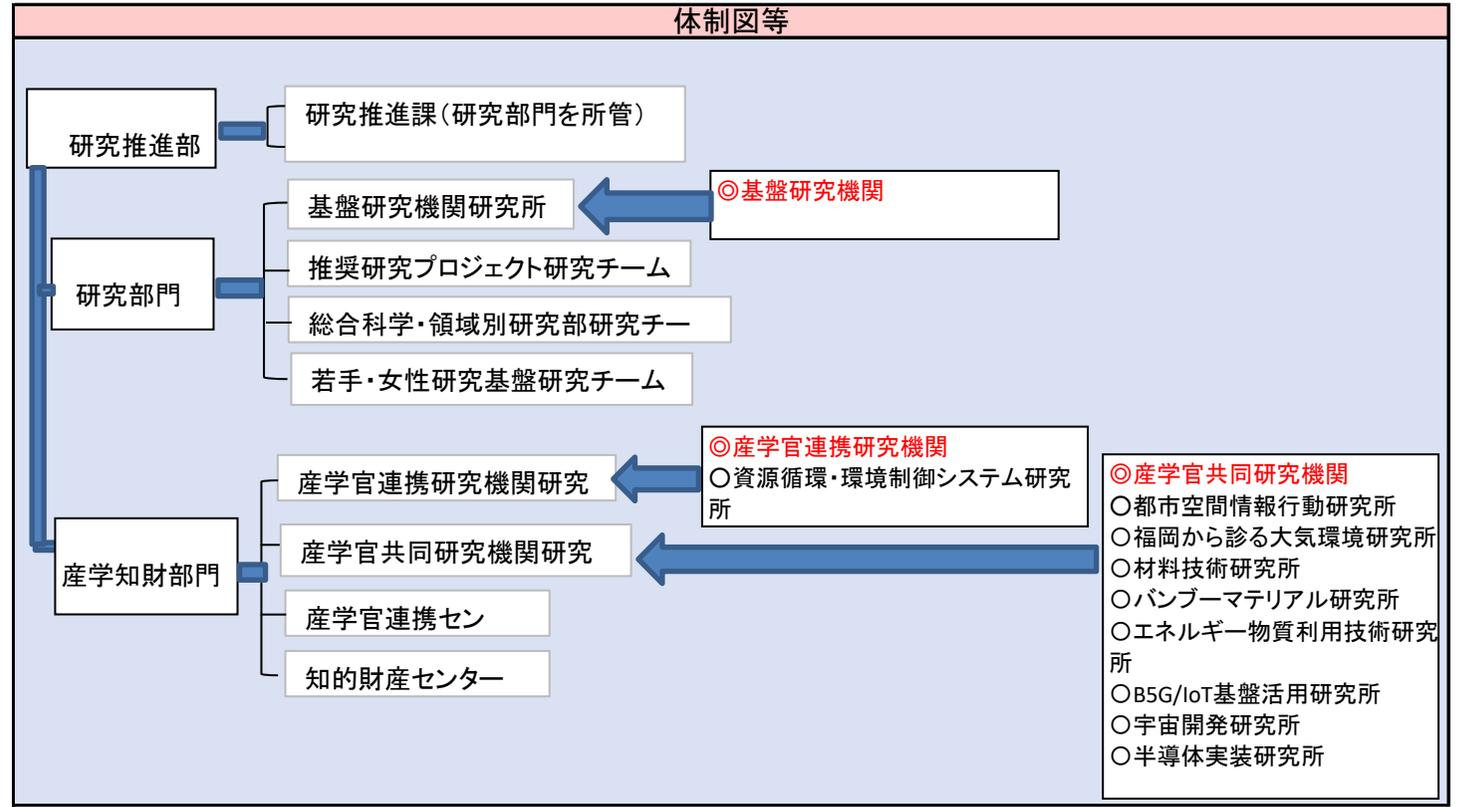
福岡大学は1つのキャンパスに9学部31学科、大学院10研究科34専攻を擁する総合大学です。3つの大学病院や附属高等学校・中学校も有し、質の高い教育・研究・医療を提供しています。この総合大学である強みを生かし、産学官連携を通じた社会貢献を推進するために、平成18年4月に産学官連携センターを設置し、本学の研究成果を社会へ還元するための研究紹介活動や産業界との研究連携を進めるマッチング活動を行っています。

さらに、北九州市の学術研究都市に産学連携推進室を開設し、同市が展開する環境事業との連携を深めています。

平成20年4月に知的財産の権利化や一元管理を行うため、知的財産センターを設置し、教育・研究活動より創出された知的財産の活用を進めています。

平成30年度には「産学官連携による共同研究強化のための目標計画」を策定しました。具体的には、資金の戦略、知の戦略、人の戦略を一体的に実施し、共同研究の質の確保を図るとともに、2025年度に、大型共同研究費の件数を3倍にすること、また、知財戦略の円滑な実施によって、知財収入の額を3倍にすること(いずれも2018年度比)を目標としています。

令和4年度に従来設置していた基盤研究機関研究所及び産学官連携研究機関研究所の見直し(同研究所は設置期間終了後順次閉鎖)を行い、11の産学官共同研究機関研究所を設置しています。同研究所は産学官連携活動の促進、研究成果の実用や社会貢献の実現等の促進を目的に幅広い分野の研究を企業と共に取り組んでいます。



本件連絡先

機関名	福岡工業大学	部署名	総合研究機構 産学連携推進室	TEL	092-606-3236	E-mail	sangaku@fit.ac.jp
-----	--------	-----	----------------	-----	--------------	--------	-------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>共同・受託研究を通じた地域課題の解決と大学が保有する知的財産を活用した社会実装の推進</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>得意分野:新素材、ナノテクノロジー、エネルギーデバイス、AI、防災・減災、ウェルネス 具体例:①全自動3D画像計測システムの開発と応用、②製錬技術を用いた廃棄物の資源化及び無害化、③避難促進のための防災Go!の開発</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>九州地区の産学官プラットフォームを活用した大学発スタートアップの創出</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

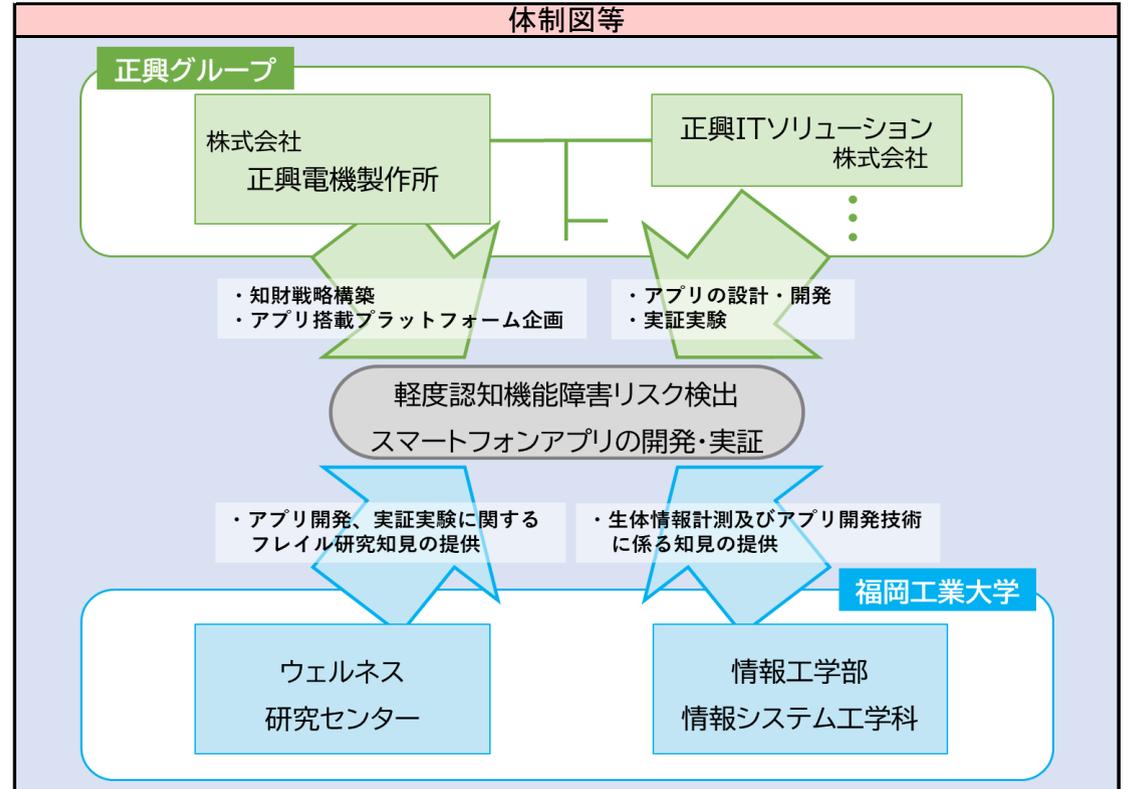
包括連携協定に基づく組織横断型連携活動

概要

(株)正興電機製作所は、1921年創業し、「最良の製品・サービスを以て社会に貢献す」を社是として掲げ、堅実な経営、人材育成を基礎として、時代を拓く技術の開発を続けられている。当社は、コア事業である電力、環境エネルギー分野の更なる事業拡大を推し進めるとともに、情報と制御の独創技術で新製品・新事業の創出に取り組んでいる。

2005年 正興電機製作所情報事業部を正興ITソリューションとして分社化。
 2013年 ヘルスケア事業立上げ
 2014年 本学と「包括的連携推進に関する協定」を締結
 ・正興電機製作所社員に対する本学における研究機会の付与
 ・共同研究、委託研究の実施とこれに伴う研究者・技術者の交流
 ・福岡工業大学学生に対するインターンシップ機会の付与
 ・その他産学技術交流に関する協力及び支援
 2019年 正興ITソリューション株式会社と共同研究開始
 「軽度認知機能障害リスクの早期検出のためのアプリ開発と実証」
 (本学 ウェルネス研究センター)
 2021年 共同研究に本学情報工学部情報システム工学科も参画
 ・ウェルネス研究センター：アプリ開発・実証へフレイル研究の知見提供
 ・情報システム工学科：生体計測技術・アプリ開発の学術指導
 2023年 「スマートフォンを利用して軽度認知機能障害リスクを早期に検出しその後の受診につなげるアプリ」の実証研究に一定の目途
 2024年～具体的な商品開発および特許出願を目指す

体制図等



本件連絡先

機関名	長崎大学	部署名	研究国際部研究推進課	TEL	095-819-2038	E-mail	kensui@ml.nagasaki-u.ac.jp
-----	------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域に基盤を置く総合大学として、地域のニーズに寄り添いつつ、教育研究の成果を地域の行政、産業、保健医療、教育、観光に還元し、グローバル化時代における地方創世の原動力となる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>熱帯医学、感染症、放射線医療科学分野等を中心に国内外の関係者との共同研究および受託研究を数多く実施し、成果をあげている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究者個人と企業の一組織との連携にとどまらず、大学・国立研究開発法人・企業のトップが関与する本格的でパイプの太い持続的な産学官連携(「組織」対「組織」)を推進する。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

該当なし

概要

体制図等

本件連絡先					
機関名	熊本大学	部署名	熊本創生推進機構	TEL	096-342-3966
				E-mail	liaison@jimu.kumamoto-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>オープンイノベーションセンターを学内に設置し、部局や機関を超えた共同研究を推進し、産業界との連携を強化を図る。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・材料系分野(熊大マグネシウム合金・触媒・有機薄膜) ・薬学系分野(有用植物を活用した創薬・薬理学を基盤とした創薬標的スクリーニング系) ・医学系分野(再生医療品、生殖工学)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・本格的な産学連携プロジェクトのプロデュース・マネジメントする機能を強化 ・大規模なプロジェクトを提案・コーディネートできるURAの育成 ・他分野融合や産業界のニーズを取り入れるなど、研究者の産学連携意識・能力の向上</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

株式会社ダイセルとのワンタイムエナジー共同研究講座の設立と包括連携協定の締結

概要
<p>【目的】 共同研究講座を基盤として、ダイセルの有するワンタイムエナジー技術などと熊本大学の有する知識、技術を融合することで、ダイセルが創業以来培ってきたユニークな素材や技術を最大限に活用し、“健康(ヘルスケア)、安全・安心、便利・快適、環境”の4つの事業領域において、まだ世の中にない新たな価値を共創して社会実装に繋がる研究、人材育成、地域連携等について、相互に協力し、双方および地域社会の発展に寄与することを目指している。</p> <p>【実施内容】 ・“衝撃”分野の研究をより強化・拡大 ・健康(ヘルスケア)、安全・安心、便利・快適、環境の事業領域(分野)への展開(社会実装) ※「ワンタイムエナジー」を利用した研究開発</p> <p>【参考】 (プレスリリース)https://www.kumamoto-u.ac.jp/kenkyuu_sangakurenkei/sangakurenkei/kico/news_event/news/qh5ims (2024年05月21日 文部科学省・産学官連携の良好事例集) https://www.mext.go.jp/content/20240528-mxt_sanchi01-000036001_1.pdf</p>

体制図等

熊本大学で行われた調印式

本件連絡先

機関名	熊本県立大学	部署名	地域・研究連携センター	TEL	096-321-6612	E-mail	renei-c@pu-kumamoto.ac.jp
-----	--------	-----	-------------	-----	--------------	--------	---------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「地域に生き、世界に伸びる」を標榜し、地域社会に開かれた大学として、当面する諸問題を分析し解決すること、地域の知的創造の拠点となることを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>得意分野: 自治体との連携 特色ある研究成果: 栗の収穫機 特許7296072</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>イノベーション創出環境の強化</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点の形成

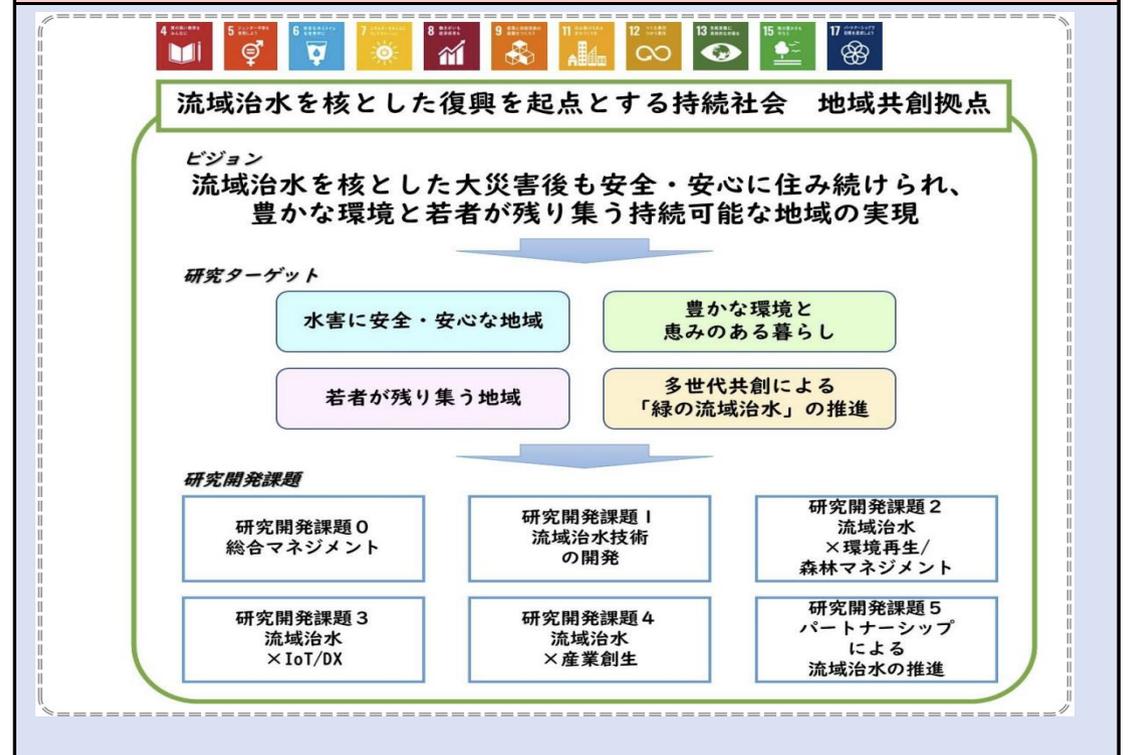
概要

2020年7月豪雨により、大水害に見舞われた球磨川流域を対象に、10年後を見据え「緑の流域治水を核とした大災害後も安全・安心に住み続けられ、豊かな環境と若者が残り集う持続可能な地域の実現」をビジョンとし、産学官の地域共創拠点を形成し、水害後の持続的な地域への復興という課題に対して、その解決を図るものである。

「水害への安全・安心」「豊かな環境と恵みのある暮らし」「若者が残り集う地域」「多世代による緑の流域治水の達成」をターゲットとし、「緑の流域治水」に関わる流域治水技術開発、ボトムアップ型統合計画論、環境再生手法、ボトムアップ型地域DX、サステイナブルな産業創出、パートナーシップによる推進手法について研究を実施し、球磨川流域の持続的発展に資する。

[代表機関]熊本県立大学
 [幹事自治体]熊本県
 [幹事機関](株)肥後銀行
 [参画機関]熊本大学、大正大学、名古屋工業大学、信州大学、九州大学、東京大学、(公財)地方経済総合研究所、滋賀県立大学、熊本高等専門学校、九州オープンユニバーシティ、聖学院大学、東京学芸大学、政策研究大学院大学、(株)テレビ熊本、(株)ライズナー、(株)リバー・ヴィレッジ、アジア航測(株)、(株)建設技術研究所、(株)フクキュー緑地、(株)ネオコンクリート、三井住友海上火災保険(株)、城東リプロン(株)、(株)東武園緑化、マザーズロック協会、全国トース技術研究組合、特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合

体制図等



本件連絡先

機関名	大分大学	部署名	研究マネジメント機構 産学官連携推進センター	TEL	097-554-7974	E-mail	ogawar@oita-u.ac.jp
-----	------	-----	---------------------------	-----	--------------	--------	---------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大分大学は、地域拠点大学として、教育・研究・医療の成果を地域社会に還元することにより、地域社会との連携と共存を図り、その発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>産学官連携の取り組みとして、医学部は認知症や低侵襲医療、理工学部はパワー半導体やCO2分離システム、教育学部は屋外彫刻作品の保存研究を行っている。また、学部を超えた医工連携や、自治体と協力して公営団地の再生事業にも取り組んでいる。また地元金融機関と連携して、地場企業の課題解決に取り組む人材育成事業も行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>理工学部、医学部、福祉健康科学部が連携し、県内企業との医療・福祉関連の機器開発を推進する(医工連携)。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

おおいた産学官金コーディネーターの育成と連携

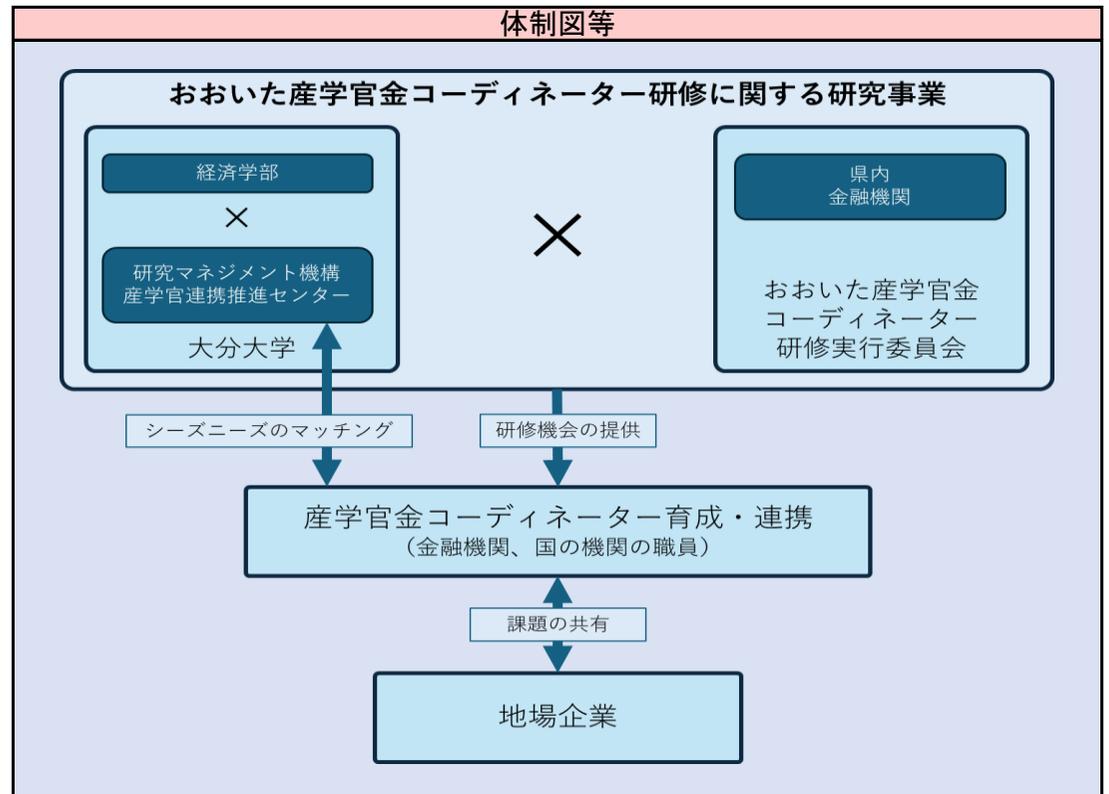
概要

【目的】
大分大学と県内の複数の金融機関が連携し、「おおいた産学官金コーディネーター」の育成を行うことで、地場企業、高等教育機関、行政機関、金融機関が協力して地域の発展に貢献することを目指す。

【活動内容】
県内複数の金融機関で「おおいた産学官金コーディネーター研修実行委員会」を組織し、県内および政府系金融機関、国の機関の職員を対象に研修を実施。大分大学は研修の実施をサポート。研修を通じて、コーディネーターが地場企業の課題を把握し、関連機関と連携して課題解決に取り組む。特に、高等教育機関と課題を共有し、研究シーズとのマッチングを推進する。

【成果】
2021年から研修を開始し、これまでに36名が修了証を授与された。受講したコーディネーターは、地域の課題解決に貢献するための活動を継続している。

体制図等



本件連絡先							
機関名	宮崎大学	部署名	研究・産学地域連携推進機構	TEL	0985-58-4017	E-mail	crc@of.miyazaki-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>宮崎大学は、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、大学の使命である社会貢献を果たすため、地域社会や産業界が抱える諸課題の解決に向け持続的な産学官の連携を推進し、地域を始めとする我が国及び国際社会の発展に寄与することを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>宮崎大学は、地域の特質を活かし「生命科学分野」及び「環境保全、再生可能エネルギー、食の科学分野」における重点領域研究プロジェクトを20選定し、異分野融合を軸とした産学官連携を戦略的に推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>宮崎大学は、「組織」対「組織」によるオープンイノベーションの促進、地域資源・ノウハウ等を最大限に活用した地域イノベーションの促進等について、重点的に産学官連携活動を推進する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

マッチングのためのラウンドテーブル「森の円卓会議」編を全9回実施

概要
<p>●マッチングのためのラウンドテーブル概要</p> <p>宮崎大学では研究シーズと企業ニーズをマッチングさせる「出会いの場」として、平成28年度より開催している。これは、一方的に研究を発表するのではなく、「双方向性」を重視し、同じテーブルを囲んで研究者と参加者がシーズとニーズを具体的に掘り下げることが目的としている。ここから、イノベーション＝新しい価値の創造が生まれることを期待している。</p>
<p>●「森の円卓会議」編実施の目的</p> <p>宮崎県は温暖な気候に恵まれ、豊かな森林で先進的な林業を営んでいる地域である。この豊かな森の100年後の未来をどのように描いていくかについて、研究現場からの提供話題をもとに、地域の多様な参加者と双方向で対話する場を提供するため実施した。</p>
<p>●実施テーマ・研究者</p> <p>第一回:「森の話:森の未来に向けたゾーニング」農学部 教授 光田 靖 第二回:「林道斜面の話:簡易治山工の土壌侵食抑制と斜面安定効果の検討」 工学部 准教授 福林 良典 第三回:「質的成熟の段階に入った林業の話」農学部 教授 藤掛 一郎 第四回:「水と土の話:水環境と水資源管理」工学部 教授 入江 光輝 第五回:「木材搬出の話:集材と路網」農学部 准教授 櫻井 倫 第六回:「森と水の話:土砂災害、森林蒸散量、雨量と防災等」 農学部 准教授 篠原 慶規 第七回:「地盤の強化と木材」工学部 教授 末次 大輔 第八回:「地域のお金の話:地域産業連関表と地域のお金の稼ぎ方」 地域資源創成学部 教授 杉山 智行 第九回: 「最近のバイオ炭の動向」 九州工業大学 大学院工学研究院 准教授 坪田 敏樹先生 「地球温暖化対策としてのバイオ炭」 立命館大学 政策科学部 准教授 日本バイオ炭研究センター 副センター長 中野 勝行先生</p>

体制図等





本件連絡先							
機関名	鹿児島大学	部署名	南九州・南西諸島域イノベーションセンター	TEL	099-285-8491	E-mail	ksic-info@km.kagoshima-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域活性化の『知・人材育成の中核的拠点』として、持続可能な社会の実現に貢献し、地域から世界に羽ばたく	酵素を用いたナイロンのケミカルリサイクル技術	循環型社会の構築

組織的産学官連携活動の取組事例

国立大学法人鹿児島大学，九州電力株式会社，サーキュラーパーク九州株式会社及び薩摩川内市とのサーキュラーエコノミー実証事業の実施に関する連携協定

概要
<p>2024年2月16日、本学と九州電力株式会社(代表取締役執行役員 池辺和弘)、サーキュラーパーク九州株式会社(代表取締役 春木 優)および薩摩川内市(市長 田中 良二)の4者は、薩摩川内市を中心に行う循環経済と脱炭素化の推進による持続可能な社会の構築をめざす事業(サーキュラーエコノミー実証事業)の実施に関して、4者がそれぞれ保有する資源を活用し、連携協力して具体的な取組を推進することを目的に協定を締結した。</p> <p>【協定名称】国立大学法人鹿児島大学，九州電力株式会社，サーキュラーパーク九州株式会社及び薩摩川内市とのサーキュラーエコノミー実証事業の実施に関する連携協定</p> <p>【協定締結日】令和6年2月16日(金)</p> <p>【連携協力事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材育成に関する事項 研究・事業創出に関する事項 運営人材に関する事項 実証事業拠点の運営に関する事項 国の補助事業の活用等に関する事項 <p>【協定期間】2024年2月16日～2025年3月31日(以降、自動更新)</p>

体制図等
 <p>図1 連携協定締結式</p> <p>左から、九州電力株式会社立地コミュニケーション本部長 平峯 克郎 様，本学 佐野 輝 学長，サーキュラーパーク九州株式会社 代表取締役 春木 優 様，薩摩川内</p>

本件連絡先							
機関名	鹿児島大学	部署名	南九州・南西諸島域イノベーションセンター	TEL	099-285-8497	E-mail	ksic-info@km.kagoshima-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域活性化の『知・人材育成の中核的拠点』として、持続可能な社会の実現に貢献し、地域から世界に羽ばたく	奄美群島における地域課題解決に向けた連携活動	地域における人財育成活動

組織的産学官連携活動の取組事例

与論町、清水建設、鹿児島大学による地域課題の解決や新たな価値の創出に資する人財育成及び事業創出に関する連携協定

概要
<p>清水建設と鹿児島大学南九州・南西諸島域イノベーションセンターは、令和4年度から持続可能な未来社会の実現をめざし、「鹿児島県内の有人離島におけるレジリエント・インクルーシブ・サステナブルな社会づくりに関する学術的知見の提供(フィジビリティスタディ)」の受託契約を結び、大学が有する地域ネットワークや事業実績を基に、奄美群島各地を訪問し地域の歴史・文化・環境・産業・教育・生活状況などの調査・視察や地元自治体、民間企業、各種団体関係者との意見交換等を行っている。令和5年2月に与論島にて開催された「イノベーションちゅAWARD」を視察した際、与論町の人財育成・地域産業創出の取組に清水建設が賛同し、その後議論を重ねた結果、与論町での地域課題の解決や新たな価値の創出に資する人財育成及び事業創出に関して、清水建設、与論町及び鹿児島大学が連携協力することとなり、令和5年12月5日に三者で「与論町と清水建設株式会社及び国立大学法人鹿児島大学との地域課題の解決や新たな価値の創出に資する人財育成及び事業創出に関する連携協定」を締結した。</p> <p>[協定に基づき連携及び協力する事項]</p> <p>(1)「探求・課題解決型学習による地域産業創出人材育成事業」(「イノベーションちゅ事業」)の実施に関する事 (2)その他、与論町での地域課題の解決や新たな価値の創出に資する人財育成及び事業創出に関する事 (3)前各号に掲げるもののほか、本連携協定の目的を達成するために必要な事項</p>

体制図等



図1 連携協定締結式
(左から、清水建設 取締役社長 井上 和幸 様(モニター), 副社長執行役員 山地 徹

本件連絡先

機関名	鹿児島大学	部署名	南九州・南西諸島域イノベーションセンター	TEL	099-285-8515	E-mail	nksoumu@kuas.kagoshima-u.ac.jp
-----	-------	-----	----------------------	-----	--------------	--------	--------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域活性化の『知・人材育成の中核的拠点』として、持続可能な社会の実現に貢献し、地域から世界に羽ばたく	南九州における地域課題解決に向けた連携活動	国際水準の畜産獣医学の実践的学部教育と専門的学び直し教育の拠点の形成

組織的産学官連携活動の取組事例

曾於市と国立大学法人鹿児島大学との南九州畜産獣医学拠点運営に関する連携協定

概要

令和5年8月17日、鹿児島県曾於市役所において「曾於市と国立大学法人鹿児島大学との南九州畜産獣医学拠点運営に関する協定書」の調印式を実施しました。

これまで曾於市と本学は、南九州畜産獣医学拠点(通称:SKLV(スクラブ))を、国際(欧米)水準の畜産獣医学の実践的学部教育と専門的学び直し教育の拠点とし、全国から教育研究課程の受講を希望する獣医学部生を受け入れ、農畜産業を取り巻く大きな環境変化に対応できる能力を備えた獣医師を養成(育成)するとともに、当該施設の人材・施設等を活用し、地域の畜産関係者及び畜産農家に最新の家畜防疫技術等の学びの場を提供することにより、農畜産業の更なる振興、人材の育成・確保と新しい人の流れを生み出すことを目的として、本拠点の整備を進めてきました。

このたび、令和6年4月の南九州畜産獣医学拠点運営開始を前に、継続的な教育・研究の充実や人材育成、交流人口の創出のために、相互に連携しながら取り組むことについて両者が合意し、南九州畜産獣医学拠点運営に関する協定を締結する運びとなりました。

本学では、南九州畜産獣医学拠点の開設に先立ち、令和5年9月1日に共同獣医学部附属南九州畜産獣医学教育研究センターを設置し、動物の福祉・健康の適正な維持管理、農場衛生・経営に関するコンサルテーション及び地域獣医療の高度化等により畜産獣医学の教育研究と地域の活性化に貢献するための取組を進めています。

体制図等



図1 連携協定締結式
(右から 五位塚曾於市長、佐野学長)

本件連絡先

機関名	琉球大学	部署名	総合企画戦略部研究推進課産学連携推進係	TEL	098-895-8031	E-mail	sangaku@acs.u-ryukyu.ac.jp
-----	------	-----	---------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<ul style="list-style-type: none"> ・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>産学官連携と国際連携による組織的な連携を通じて多様な力を結集し、大学資源を有効に活用して、教育研究力をグローバルに展開する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・亜熱帯・島嶼に関連する研究(海洋, 島嶼, 文化多様性, 生物多様性, 健康, 長寿, 国際感染症等) ・観光科学 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外における民間等との共同研究件数、金額の向上 ・知的財産の有効活用

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	産業技術短期大学	部署名	産官学連携推進室長	TEL	06-6433-7758	E-mail	mizoguchi@cit.sangitan.ac.jp
-----	----------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学では教育・研究という基本的使命に加え、産業界・地域社会との連携を第3の使命として位置づけ①地域活性化に向けた大学の及び教育財産の活用②地域の産業との共同研究等による産学連携③インターンシップの受入等教育面の連携に取り組む</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>1. 教育における社会の視点の強化—社会人としての基礎力のある技術者の育成など 2. 研究力の強化 3. 産学連携に向けたインフラの整備—①研究情報の整理発信、②産学連携拠点の整備、③国・関係機関等との連携など</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	東京都立産業技術高等専門学校	部署名	産学公連携センター	TEL	042-677-2729	E-mail	soudanml@jmj.tmu.ac.jp
-----	----------------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>内外の学術・文化・産業の諸活動と連携しつつ、教育による人材育成と、研究による学術貢献を展開するとともに、学術研究の成果を広く社会に還元し、もって産業・文化をはじめ社会全体の発展に寄与する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究成果による社会貢献・産業の活性化の視点から、共同研究、技術移転等をとおして企業等との幅広い連携を構築していく。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	広島商船高等専門学校	部署名	総務課総務企画係	TEL	0846-67-3004	E-mail	koho@hiroshima-cmt.ac.jp
-----	------------	-----	----------	-----	--------------	--------	--------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>教育内容を技術の進歩に即応させるとともに教員自らの創造性を高めるため、本校における研究活動を活性化させる方策を講じる。地域の産業界や自治体等との共同研究等への積極的な取組を促進するとともに、その成果の知的資産化・地域社会の再生・活性化に貢献する。 また、本校における研究活動の成果を広く公開する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>研究交流・地域連携センターによる各種事業の実施を通じて、産業振興交流会(本校と地域の自治体、企業等との連携団体)等地域社会と連携した教育・研究・社会貢献活動を推進することで、地域再生・活性化に貢献している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>外部資金の獲得・共同研究・地域連携研究の強化を目指し、本校の研究支援体制の整備を行う。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

広島商船高等専門学校産業振興交流会事業

概要

令和元年度まで実施していた地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC事業)、及び令和2年度に実施した高専高度化推進経費事業では、知の拠点としての本校の役割をさらに発展させることを目的とし、研究のみならず学生に対する教育を含めた地域連携の在り方を地域の産業界とともに探った。

とりわけ高専高度化推進経費事業では、高度な技術を持つ地域の技術者による講演・企業見学を通して、地域との繋がりを深め、知の拠点としての本校の役割をさらに発展させることができた。

今後も継続してこの産学官連携活動を進めていくため、令和3年度から広島商船高等専門学校の技術振興会である産業振興交流会が事業を引継ぎ、地域の様々な産業界から技術者を招き、学生向けの講演を多数実施した。

また令和5年度は企業研究会(合同企業説明会)の規模を例年よりさらに拡大して開催し、100社の企業が来校し、学生との交流を実施した。

学生にとっては、地域産業界の強みや課題をもとに研究に取組むだけでなく、キャリア形成の面からも、技術者のノウハウや起業の魅力に触れることができた。また研究者においても、事業に参加した地域企業の隠れたニーズを研究のきっかけとすることができた。参加した技術者や企業からも事業について好意的な反応が得られたので、今後もさらに発展させて事業を実施する。

体制図等



産業振興交流会主催による企業研究会

本件連絡先

機関名	高知工業高等専門学校	部署名	総務課企画係	TEL	088-864-5602	E-mail	kikaku@jm.kochi-ct.ac.jp
-----	------------	-----	--------	-----	--------------	--------	--------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域との連携を密にし、高知高専の有する人的・物的資源を有効に活用することにより、地域の活性化や地元産業の振興に寄与するための拠点となることを目指す。また、出前授業や企業における人材育成事業など地域における教育支援の実践や、高知県産学官民連携センター(ココブラ)との連携活動、県内外の企業や団体等との共同研究の実施による技術力の向上など、地域の産業や文化の向上に資することを目的とする。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>地域のシーズ・ニーズを汲み取った産学連携活動を推進し、高知県の助成を得て協力企業の事業化に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域の課題を技術的に解決する教育を実施しており、共同研究を視野に入れた連携活動を展開する。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	佐世保工業高等専門学校	部署名	地域共同テクノセンター	TEL	0956-34-8415	E-mail	kikaku@sasebo.ac.jp
-----	-------------	-----	-------------	-----	--------------	--------	---------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域共同テクノセンターを窓口、技術相談・共同研究・受託研究の受入れを促進する。また、佐世保高専を中核とした産学官連携組織である西九州テクノコンソーシアムの活動を通して地域産業界との連携や、地域の科学技術教育を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>機械加工分野、メカトロニクス分野、プラズマ関連分野、農業工学分野、画像処理分野、機械学習分野、水産関連分野、環境浄化分野、情報セキュリティ分野が産学官連携活動における得意分野である。特許等の具体例は、現時点では公表できない。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>長崎県産業振興財団、佐世保市、西九州テクノコンソーシアム等の産学官連携組織との連携を強化する。地域企業との連携を深化させ、共同研究・受託研究等の推進を図る。起業等に関する共同教育を実施する。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

西九州テクノコンソーシアムとの連携による地域産業界との共同事業

概要

産学官連携組織である西九州テクノコンソーシアムの活動を通して、地元技術の活性化と課題解決を行ってきた。企業からの技術相談の受け入れを推進し、共同研究等により地域企業の課題解決を進めると同時に、本校教員の研究の活性化を図っている。また、令和元年度に、佐世保高専にEDGEキャリアセンターを設置した。学生のアントレプレナーシップ教育やグローバル化、地域連携、キャリア教育の推進を目的としており、学生を地域企業と結び付ける活動を推進する。さらに、地域貢献の面では、出前授業、公開講座等を通して科学技術教育の振興を推進している。

【教育について】

(1)1、2学年(導入教育)：「社会人・卒業生講話」を実施し、学習動機付けを行う。地域企業見学を実施して地元企業への理解を深める。

(2)3、4学年(基礎実務知識)：知財セミナーを実施して知的財産に関する知識を深める。海外の企業見学旅行の実施。全員インターンシップへの参加。

(3)5学年、専攻科(応用力強化・先端技術)：地域企業との共同研究をテーマとした卒業研究により、地域を理解しつつ問題解決能力等の向上を図る。

【産学官連携・地方創生について】

(1)「企業技術セミナー」により地域の企業技術への理解を深める。

(2)「ラボツアー」により本校で行われている研究活動やシーズを広め、技術相談や共同研究の推進を図る。

(3)「技術研究交流会」、「技術シンポジウムおよび技術シーズ発表会」等を継続開催し、地元企業の活性化を図りつつ地域との連携を推進する。

(4)学生のコンテスト等への参加を支援し、起業家精神の育成を図る。

体制図等

